

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第7期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	専務取締役 肥塚 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06（6346）1682
【事務連絡者氏名】	専務取締役 肥塚 眞一郎
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ （東京都港区台場二丁目3番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
売上高 (百万円)	1,802,791	1,851,567	2,040,204	2,455,249	2,686,765
経常利益 (百万円)	109,026	103,061	120,552	153,842	156,286
当期純利益 (百万円)	62,614	36,631	195,574	38,363	45,239
包括利益 (百万円)	50,483	89,125	313,137	178,420	△24,767
純資産額 (百万円)	483,557	533,697	1,056,726	1,190,756	1,162,629
総資産額 (百万円)	1,730,175	1,727,963	2,374,070	4,536,537	4,606,990
1株当たり純資産額 (円)	669.92	744.31	1,125.73	1,290.82	1,254.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.71	53.74	286.67	56.20	66.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	91.68	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	29.4	32.3	19.4	18.6
自己資本利益率 (%)	14.3	7.6	30.7	4.7	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	143,053	130,107	166,503	157,686	266,237
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△79,787	△93,413	△215,493	△1,473,724	△207,552
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	66,931	△100,211	232,167	1,077,974	6,527
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	288,126	228,110	418,630	199,308	257,990
従業員数 (人)	28,532	28,767	34,129	37,613	42,081
[外、平均臨時雇用人員]	[11,472]	[12,210]	[11,835]	[10,095]	[9,696]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
営業収益	(百万円)	55,216	59,297	65,309	76,259	60,377
経常利益	(百万円)	24,239	28,230	31,959	44,633	24,389
当期純利益	(百万円)	45,179	19,468	76,139	38,969	7,513
資本金	(百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数	(千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額	(百万円)	413,282	425,881	498,901	525,848	530,658
総資産額	(百万円)	1,121,829	1,072,236	1,023,582	2,072,729	2,046,401
1株当たり純資産額	(円)	606.67	624.24	731.27	769.57	776.07
1株当たり配当額	(円)	12	11	17	12	12
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	66.17	28.56	111.60	57.09	10.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.8	39.7	48.7	25.4	25.9
自己資本利益率	(%)	11.2	4.6	16.5	7.6	1.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	18.1	38.5	15.2	21.0	109.2
従業員数	(人)	416	489	448	437	442

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. (1) 連結経営指標等の第4期、第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

2【沿革】

年月	概要
2009年2月	サントリー(株)の株式移転により設立
2009年4月	当社は、サントリー(株)が営む事業の一部を吸収分割の方法により承継し、同時にサントリー(株)は、サントリー(株)が営む事業の一部を、サントリー食品(株)、サントリーワインインターナショナル(株)に吸収分割の方法により承継し、サントリープロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリービジネスエキスパート(株)に新設分割の方法により承継するとともに、サントリー(株)の商号をサントリー酒類(株)に変更し、当社を持株会社とする純粋持株会社制に移行
2009年11月	欧州のOrangina Schweppes Holdings S.à r.l (組織再編により現Orangina Schweppes Holding B.V.)を買収
2011年1月	当社の海外食品事業部門において営む事業をサントリー食品(株)に承継させる吸収分割を実施 サントリー食品(株)が、サントリー食品インターナショナル(株)に商号変更
2011年10月	サントリー食品インターナショナル(株)とガルダ・フード・グループの合弁会社PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEが、インドネシアにおいて事業を開始
2013年4月	サントリー食品インターナショナル(株)とPepsiCo, Inc.の合弁会社PEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANY (現Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.) が、ベトナムにおいて事業を開始
2013年7月	サントリー食品インターナショナル(株)が、東京証券取引所市場第一部に上場
2014年1月	サントリー食品インターナショナル(株)が、GlaxoSmithKline plcから譲り受けた「Lucozade」 「Ribena」の製造・販売事業を、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて開始
2014年5月	米国のBeam Inc. (現Beam Suntory Inc.)を買収
2014年10月	サントリー酒類(株)が、同社のビール事業をサントリービール(株)に承継させる吸収分割を実施
2015年1月	サントリー酒類(株)が、サントリースピリッツ(株)に商号変更 サントリーピア&スピリッツ(株)が、サントリー酒類(株)に商号変更
2015年7月	サントリー食品インターナショナル(株)が、(株)ジャパンビバレッジホールディングスを買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社291社及び関連会社45社より構成され、飲料・食品及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりです。

〔飲料・食品セグメント〕

サントリー食品インターナショナル(株)及びその子会社は、日本、欧州、アジア、オセアニア等のエリアで、清涼飲料の製造・販売を行っています。

サントリーフーズ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)が製造・販売する清涼飲料の販売を行っています。サントリービバレッジサービス(株)及び(株)ジャパンビバレッジホールディングスは、主として自動販売機を通じた清涼飲料の販売を行っています。サントリープロダクツ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)より清涼飲料の製造を受託しています。

Orangina Schweppes Holding B.V. 及びその子会社からなるオランジーナ・シュウェップス・グループ並びにLucozade Ribena Suntory Limited及びその子会社からなるルコゼードライバーナサントリー・グループは、欧州で清涼飲料の製造・販売を行っています。Cerebos Pacific Limited及びその子会社からなるセレボス・グループは、アジア・オセアニアで健康食品・加工食品の製造・販売を行っています。PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE及びその子会社からなるサントリーガルダ・グループは、インドネシアで清涼飲料の製造・販売を行っています。Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd. は、ベトナムで清涼飲料の製造・販売を行っています。FRUCOR BEVERAGES LIMITED等からなるフルコア・グループは、オセアニアで清涼飲料の製造・販売を行っています。Pepsi Bottling Ventures LLC及びその子会社からなるペプシ・ボトリング・ベンチャーズ・グループは、米国で清涼飲料の製造・販売を行っています。

〔酒類セグメント〕

Beam Suntory Inc. 及びその子会社は、米国をはじめ世界の様々なエリアで、スピリッツの製造・販売を行っています。サントリースピリッツ(株)は、スピリッツの製造・販売を行っています。

サントリービール(株)は、ビール類の製造・販売を行っています。

サントリーワインインターナショナル(株)は、ワインの製造・販売を行っています。

サントリー酒類(株)は、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)が製造・販売する酒類の販売を行っています。

〔その他セグメント〕

サントリー（中国）ホールディングス有限公司及びその子会社は、中国で酒類・飲料事業を行っています。

サントリーウエルネス(株)は、健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の製造・販売を行っています。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、高級アイスクリームの製造・販売を行っています。

(株)ダイナックは、料飲店経営等の外食事業を行っています。

サントリーフラワーズ(株)は、花苗・切花の生産・販売等を行っています。

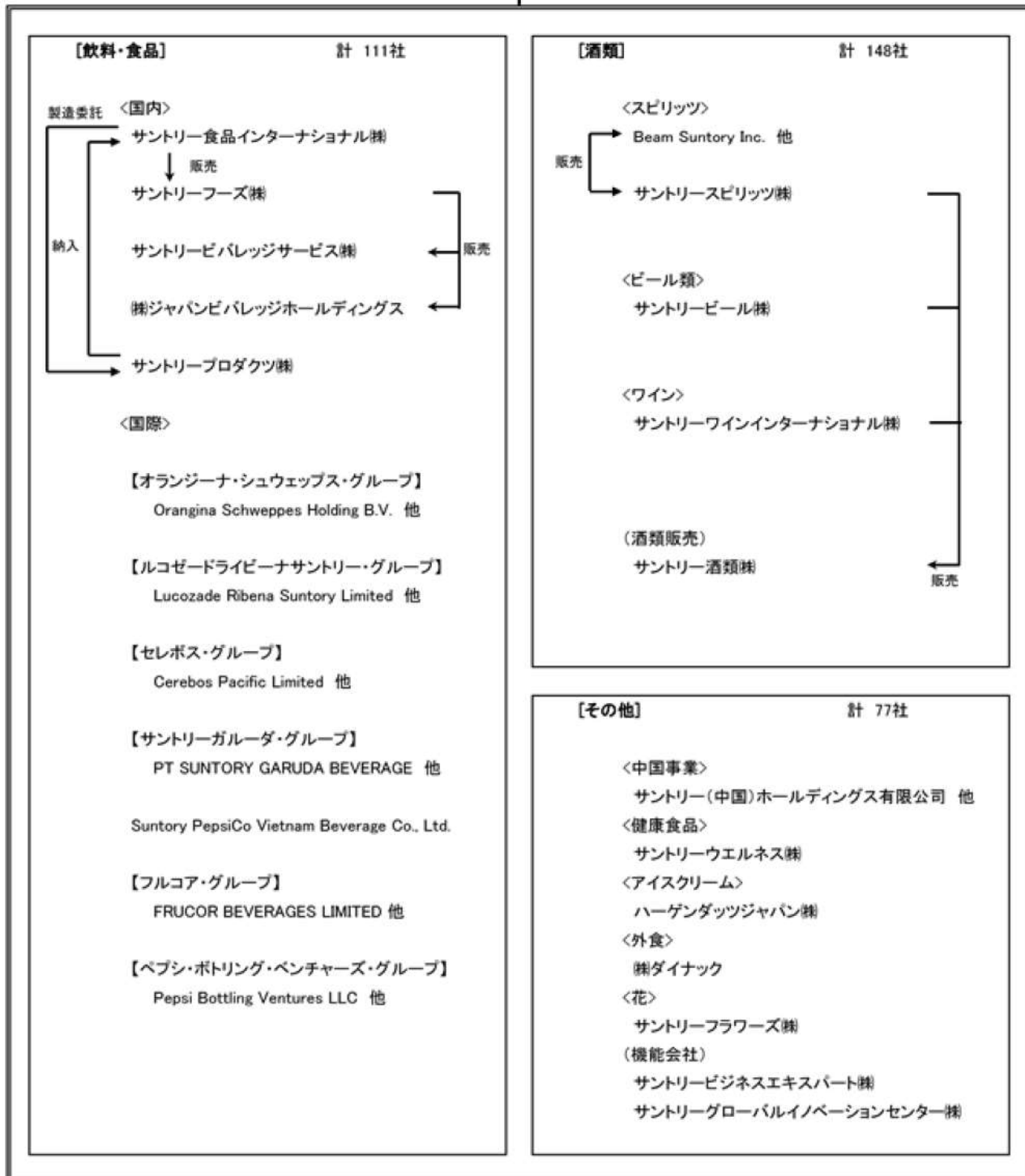
サントリービジネスエキスパート(株)は、グループ共通の品質保証、技術開発、SCM、宣伝・デザイン、お客様リレーション、ビジネスシステムの業務に係る事業を行っています。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)は、グループ全体の価値向上、事業成長のための基盤研究・技術開発を行っています。

当社グループの状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

寿不動産㈱ ※

サントリーホールディングス㈱(持株会社)



(注) 1. ※ は親会社です。

2. 二重枠内、無印は連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(親会社)							
寿不動産㈱	大阪府大阪市北区	122百万円	その他	89.77	あり	—	—
(連結子会社)							
*1 サントリー食品インターナショナル㈱	東京都中央区	168,384百万円	飲料・食品	59.4	あり	—	ロイヤリティーの受取 事務協力費の受取 不動産等の賃貸
サントリーフーズ㈱	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	—	—	不動産等の賃貸
サントリービバレッジサービス㈱	東京都新宿区	100百万円	飲料・食品	99.0 (99.0)	—	—	不動産等の賃貸
㈱ジャパンビバレッジホールディングス	東京都新宿区	500百万円	飲料・食品	82.61 (82.61)	—	—	—
サントリープロダクツ㈱	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	—	—	不動産等の賃貸
*1 Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ アムステルダム	18千EUR	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	—	—
*1 Lucozade Ribena Suntory Limited	イギリス ロンドン	755百万£ stg.	飲料・食品	100.0 (100.0)	—	—	—
*1 Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	シンガポール	1,543,648千S\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	—	—	—
Cerebos Pacific Limited	シンガポール	75,649千S\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	—	—
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	インドネシア ジャカルタ	101,044百万IDR	飲料・食品	51.0 (51.0)	—	—	—
*1 Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	5,737,929百万VND	飲料・食品	100.0 (100.0)	—	—	—
*1 FRUCOR BEVERAGES LIMITED	ニュージーランド オークランド	446,709千NZ\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	—	—
*1 Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ	215,554千US\$	飲料・食品	65.0 (65.0)	あり	—	—
*1 Beam Suntory Inc.	アメリカ イリノイ	10US\$	酒類	100.0 (100.0)	あり	—	—
*1 サントリースピリッツ㈱	東京都港区	15,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
*1 サントリービール㈱	東京都港区	10,000百万円	酒類	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリーワインインターナショナル㈱	東京都港区	2,000百万円	酒類	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリー酒類㈱	東京都港区	1,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	あり	—	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
*1 サントリー(中国)ホールディングス有限公司	中国 上海市	1,696,604千元	その他	100.0	あり	あり	—
*1 サントリーウエルネス㈱	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	—	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
*3 ハーゲンダッツジャパン㈱	東京都目黒区	460百万円	その他	40.0	—	—	—
*2 ㈱ダイナック	東京都新宿区	1,741百万円	その他	61.7	—	—	不動産等の賃貸
サントリーフラワーズ㈱	東京都港区	100百万円	その他	100.0	—	—	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリービジネスエキスパート㈱	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	—	ロイヤリティーの受取 間接業務の委託 不動産等の賃貸
サントリーグローバルイノベーションセンター㈱	東京都港区	100百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
その他252社							

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(持分法適用関連会社)							
全27社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. * 1 は特定子会社に該当します。

3. * 2 は有価証券報告書を提出している会社です。

4. * 3 は持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段 () 内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

6. サントリーフーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリーフーズ㈱

売上高	693,626百万円
経常利益	6,482百万円
当期純利益	3,286百万円
純資産額	42,267百万円
総資産額	206,953百万円

7. サントリー酒類㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリー酒類㈱

売上高	609,559百万円
経常損失	502百万円
当期純損失	126百万円
純資産額	23,201百万円
総資産額	193,344百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
飲料・食品	24,233 [1,971]
酒類	7,611 [262]
その他	9,795 [7,457]
全社（共通）	442 [6]
合計	42,081 [9,696]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。
2. 飲料・食品セグメントで従業員数が前連結会計年度末に比べ4,858名増加したのは、主に(株)ジャパンビバレッジホールディングスを連結子会社に加えたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2015年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
442	42.8	17.6	10,407,404

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
2. 平均勤続年数は、持株会社体制への移行前のサントリー(株)（現サントリースピリッツ(株)）における勤続年数を通算して記載しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、30支部からなるサントリー労働組合を結成し、2015年12月31日現在の組合員数は3,248人です。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、不確実性が続く環境であったものの、全体として緩やかな回復が見られました。わが国経済においては、個人消費に底堅い動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2兆6,868億円（前年同期比109%）、営業利益1,851億円（前年同期比112%）、経常利益1,563億円（前年同期比102%）、当期純利益452億円（前年同期比118%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)は、ブランド強化や新規需要の創造に取り組み、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、同社グループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内事業では、重点ブランドの強化に加え、新しい価値をもつ商品の投入や高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水」等の小容量商品が好調に推移したことに加え、4月に発売した「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」が大きく寄与し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。「BOSS」は、主力商品のリニューアルに加え、「プレミアムボス ブラック」「同 微糖」が好調に推移し、販売数量が大きく伸長しました。「伊右衛門」は、販売数量が前年並となりましたが、特定保健用食品「特茶」が引き続き好調に推移しました。「GREEN DA・KA・RA」は、リニューアルした「同 やさしい麦茶」が堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。「オレンジーナ」は、オレンジーナ・シュウェッps・グループと共同開発した「レモンジーナ」に加え、季節限定商品も寄与し、販売数量が大幅に伸長しました。特定保健用食品は、「伊右衛門 特茶」に加え、3月にリニューアルした「サントリー 黒烏龍茶」が好評を得ました。「ペプシ スペシャル」「サントリー 胡麻麦茶」「ボス ブラック」ボトル缶等を含めた特定保健用食品合計の販売数量は前年同期を大きく上回り、同社が市場拡大を牽引しました。また、7月31日付でジャパンビバレッジグループ及びジェイティエスターグループが同社グループに新たに加わり、お客様の様々なニーズにお応えする“総合飲料サービス提供事業”を開始しました。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、「Orangina」で新たな広告宣伝を行う等、ブランドコミュニケーションを刷新しました。スペインでは、業務用で「Schweppes」が好調に推移しました。英国では、「Lucozade」で新商品の投入や積極的なマーケティング活動を実施する等、継続的なブランド強化に取り組みました。アジアでは、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、タイにおいて「BRAND'S Essence of Chicken」の発売180周年を記念したプロモーションを展開しました。飲料事業では、ベトナムで、ペプシブランドに加えサントリーブランドの展開エリアの拡大や生産体制の強化に取り組み、サントリーブランド「TEA+」の販売が大幅に伸長しました。新たな営業体制を構築したマレーシア等においても、販売が好調に推移しました。オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド「V」の活性化に加え、サントリーブランド商品「OVI」で積極的なマーケティング活動を行いました。米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシブランドの更なる販売強化に加え、物流拠点統合に向けた取り組み等、事業効率の改善を進めました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は1兆3,714億円（前年同期比110%）、営業利益は1,110億円（前年同期比107%）となりました。

[酒類セグメント]

Beam Suntory Inc. は、前年同期比123%の売上となりました。北米・中南米地域では、「メーカーズマーク」「ノブ クリーク」「バイゼル ハイデン」「ラフロイグ」等が伸長しました。中でも米国では、「ジムビーム」ブランドでラインナップを拡充する等積極的なマーケティング活動を行ったほか、「オルニトス」「ミドリ」等が伸長しました。その他地域（北米・中南米地域、日本以外）では、欧州・豪州等が好調に推移しました。特に、「メーカーズマーク」「ラフロイグ」「カナディアンクラブ」等が伸長しました。

日本では、サントリースピリッツ(株)が前年同期比106%の売上となりました。ウイスキーは、主要ブランドが好調に推移し、販売数量が前年同期比113%と伸長しました。「角瓶」は、食との相性訴求をテーマにしたマーケティング活動等により、販売数量が前年同期比114%と伸長しました。国産プレミアムウイスキーは、3月に発売した「響 JAPANESE

HARMONY」に続き、9月に発売した「知多」も好調な販売となりました。「ジムビーム」は、“シトラスハイボール”という飲み方提案を軸にお客様接点の拡大を図った結果、販売数量が前年同期比162%と極めて好調に推移しました。RTDは、販売数量が前年同期比114%と好調に推移し、同社が市場拡大を牽引しました。「-196℃ ストロングゼロ」は、引き続き食中酒としての魅力を積極的に訴求し、販売数量が前年同期比119%と大幅に伸長しました。「ほろよい」は、通年商品のリニューアルや季節限定商品がご好評いただき、販売数量が前年同期比101%となりました。2月に発売した「こくしぼり」は、販売数量が上方修正後の年間販売計画を上回る313万ケース※1となりました。また、「角ハイボール缶」「トリスハイボール缶」の好調に加え、「ジムビーム シトラスハイボール缶」の新発売が寄与し、ハイボール缶計で販売数量が前年同期比120%と大きく伸長しました。

※1 1ケース=250ml×24本

サントリービール(株)は、総市場※2が前年同期比99%程度と推定される中、7,359万ケース※3(前年同期比101%)の販売数量となりました。特にビールは市場が横ばいとなる中、同社の販売数量は前年同期比105%と大きく伸長しました。プレミアムビールのリーディングブランドである「ザ・プレミアム・モルツ」は、“エールタイプ”の「同く香るプレミアム>」、 “スーパープレミアムクラス”の「〜同〜 マスターズドリーム」を発売する等積極的なマーケティング活動を展開し、お客様との接点拡大を図りました。「ザ・モルツ」は、「UMAMI」に着目した“NEW スタンダードビール”として20代から40代のお客様を中心に支持を獲得し、上方修正後の年間販売計画を上回る販売数量となり、ビール市場を活性化しました。「金麦」ブランドは、販売数量が新ジャンル市場を4ポイント程度上回る前年同期比102%となりました。No.1※4ノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」は、積極的なマーケティング活動によりユーザーの拡大に取り組みました。

※2 ビール、発泡酒、新ジャンル、ノンアルコールビールテイスト飲料計

※3 大瓶換算(1ケース=633ml×20本)

※4 インテージSRI調べ ノンアルコールビールテイスト飲料ブランド 累計販売金額(2015年実績)

サントリーワインインターナショナル(株)は、販売数量が前年同期比104%となりました。国産ワインは、「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」ブランドが前年同期比119%と大きく伸長しました。また、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”では「ジャパンプレミアム 岩垂原メルロ 2010」が国際ワインコンクールで「日本ワイン特別賞」「金賞」を同時に受賞しました。輸入ワインは、中高価格帯商品が好調に推移しました。また、9月に「サンタ パイ サンタ カロリーナ」を投入したチリワインや、「フレシネ」等のスパークリングワインが大きく伸長しました。

以上の結果、酒類セグメントの売上高は1兆261億円(前年同期比115%)、営業利益は784億円(前年同期比127%)となりました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)、(株)ダイナック等の外食事業、ハーゲンダッツジャパン(株)等が好調に推移しました。当社が保有していた(株)ティップネスの全株式を前期末に譲渡したこと等から、その他セグメントの売上高は2,892億円(前年同期比92%)、営業利益303億円(前年同期比100%)となりました。

なお、国内売上高は1兆6,561億円(前年同期比106%)、海外売上高は1兆306億円(前年同期比116%)となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。また『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。

東日本大震災の復興支援活動は、震災以降累計108億円の規模で、「漁業の復興支援」「未来を担う子どもたちの支援」「チャレンジド・スポーツ(障がい者スポーツ)支援」「文化・スポーツを通じた支援」を柱に継続して実施しています。

また、日本の車椅子バスケットボールを応援したいという思いから、一般社団法人日本車椅子バスケットボール連盟とオフィシャルパートナー契約を7月に締結しました。

環境活動では、水源涵養活動を展開しているサントリー「天然水の森」において、引き続き積極的な活動を展開し、水源涵養面積は約8,000haとなりました。2020年までに国内工場で使用する地下水量の2倍の水を育む面積である12,000haを目指していきます。子どもたちに水の大切さを伝える次世代環境教育「水育」は、活動開始以来の参加者が10万人を突破したほか、海外初となる「水育」をベトナムで開始しました。また、容器包装の軽量化や生産工程での節水・省エネルギー活動も推進しました。植物由来原料100%使用ペットボトルの開発に米国企業と共同で取り組んでおり、2016年1月には実証プラントを建設することを決定しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて587億円増加し、2,580億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により2,662億円の増加（前年同期は1,577億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により2,076億円の減少（前年同期は1兆4,737億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により65億円の増加（前年同期は1兆780億円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	1,259,871	106.9
酒類	783,031	115.0
その他	179,349	106.2
合計	2,222,251	109.6

- (注) 1. 金額は、最終販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品	1,371,384	109.8
酒類	1,026,134	115.1
その他	289,245	92.0
合計	2,686,765	109.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、競争の激化等により厳しさを増す経営環境に対処すべき課題と認識しています。

このような課題に対処するため、当社グループは、社会と自然との共生を目指しながら、市場環境の変化に迅速に対応し未知なる価値の創造へ挑戦するとともに、グループ各社間のシナジー拡大に取り組み、“グローバル総合酒類食品企業”として更なる成長と収益力の強化を図ります。

飲料・食品セグメントでは、引き続き国内・国際事業ともに基盤強化に取り組み、各エリアでの売上成長と利益の成長を目指します。

国内事業では、ブランド価値の向上及び新たな需要の創造に向けた取り組みを進め、“総合飲料サービス提供事業”を発展させていきます。

国際事業では、中期的な統合的発展に向け、重点ブランドと事業基盤の強化やコスト削減を通じた収益性の向上を図るとともに、グループ会社間の連携やエリア統括機能を強化していきます。

酒類セグメントでは、スピリッツ事業は、ブランド育成及び営業力の強化等を通じて更なる成長を目指します。日本では、ウイスキーは「角瓶」「ジムビーム」「トリス<クラシック>」、RTDは「-196℃ ストロングゼロ」「ほろよい」「こくしぼり」「角ハイボール缶」「トリスハイボール缶」等を重点ブランドとして位置づけます。また、RTDの新商品「-196℃ 極キレ」「ホームメイドスタイル」を発売する等新たな需要を創出します。

ビール事業では、プレミアムビールのリーディングブランドである「ザ・プレミアム・モルツ」に加え、スタンダードビール「ザ・モルツ」のマーケティング活動を強化することで、ビール市場の活性化を図ります。また、「金麦」ブランド、「オールフリー」ブランドの活動を一層強化する等新たな需要を喚起していきます。

ワイン事業では、国産ワインは、引き続き国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”や「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。」ブランドに注力します。輸入ワインでは、ワインの幅広い魅力をお伝えするべく、チリワインや中高価格帯商品の販売拡大を図るとともに、“肉専用ワイン”「カーニヴォ」等を通じて食との相性訴求活動を展開します。

その他セグメントでは、健康食品事業は、引き続き「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.（エファージュ）」等に注力します。外食事業においては、㈱ダイナック等が積極的に事業展開します。

当社グループは、グループ各社のグローバルなシナジー拡大により企業価値の更なる向上を図るべく、“Growing for Good”の実現にグループ一体となって取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢等に関するリスク

日本その他の主要市場における将来の景気の後退又は減速等の経済不振は、当社グループの商品に対する購買力や消費者需要に悪影響を及ぼす可能性があります。低迷する経済情勢のもとでは、消費者が買い控えを行い、低価格帯商品を志向する可能性があります。日本その他の主要市場における当社グループの商品に対する消費者需要の低下は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

更に、日本の長期的な人口動向は、全体として高齢化及び減少傾向にあり、日本における消費者需要に悪影響を与える可能性があります。仮に、かかる日本の人口動向により、当社グループの商品に対する需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者嗜好の変化に関するリスク

当社グループが関わる飲料・食品市場及び酒類市場等においては、消費者の嗜好が多様化し、目まぐるしく変化しています。そのため、売上及び利益を確保するためには、消費者の嗜好にあった魅力的な商品を適時に提供することが必要となります。当社グループは、清涼飲料、健康食品、スピリッツ、ビール類、ワインといった飲料・食品全般を取り扱う総合酒類食品企業としての強みを生かし、消費者嗜好の変化を敏感に予測し、消費者の嗜好にあった魅力的な商品の研究開発に努めていますが、消費者の嗜好にあった魅力的な新商品を開発できる保証はありません。また、商品の供給量に関しても、消費者嗜好の変化を予測し需給計画を立案しておりますが、製造に要する期間が長期にわたる商品が存在する等、消費者からの需要に適切に応じられない可能性があります。

当社グループの事業の継続的な成長は、新商品の継続的な市場への投入及び商品デザインや広告宣伝活動の更なる改善といった革新活動に依存しているため、当社グループは、新商品投入及びブランド力強化のための積極的な広告宣伝活動を行い、お客様の心に響く商品をお届けするために営業活動に励む等多大な経営資源を投入しています。しかしながら、当社グループが新たなヒット商品を市場に投入できなかった場合や、市場動向・技術革新に対応した有効な販売施策、適切な革新活動を実現できなかった場合、当社グループの商品に対する需要が減少するとともに、競争力の低下、ブランドイメージへの悪影響、たな卸資産の評価損その他の費用が発生する可能性があります。

更に、当社グループが、予測の範囲を超える種々の環境変化等による消費者嗜好の重大な変化を的確に把握し、対応することができない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループが事業を展開している飲料・食品市場及び酒類市場等における競争は厳しくなっており、当社グループの商品は、大手メーカーの商品、特定の地域や商品カテゴリーで強みをもつメーカーの商品、プライベート・ブランド商品及び輸入商品等と競合しています。当社グループは、これらの商品を製造・販売する企業と、研究開発、商品の品質、新商品の導入、商品価格、販売促進活動及び広告宣伝活動等といった面において競っています。当社グループがこれらの企業との競争において優位に立っていない場合、当社グループの売上又は利益が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候・自然災害・伝染病等に関するリスク

当社グループには、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品の製造・販売事業があり、特に春夏の低温等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震その他の自然災害等により、生産・物流設備、情報システムや原材料・資材等の調達等に支障が生じたことで、商品供給が円滑に行えない場合や、新型インフルエンザ等の伝染病流行による社会的混乱が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品を製造・販売する企業グループとして商品及びサービスの品質、安全性を最重要課題と認識し、適用される規制を遵守するとともに、「サントリーグループ品質方針～All for the Quality～」を制定し、①サントリーグループの一人一人が、お客様の立場に立って、誠実に商品・サービスをお届けする、②お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かす、③法令を遵守する、④商品・サービスの安全性を徹底する、⑤国際標準を活用し、よりよい品質の追求を続ける、という理念のもと品質、環境、健康及び安全に関する様々な基準を採用し、品質管理・品質保証に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、商品及びサービスがこれらの基準を満たさず、又は、その品質が低下し、安全性に問題が生じた場合、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品及びサービスの安全性に問題がない

場合であっても、食品等の安全性に関する否定的な報道がされた場合や、他社商品等の安全性に問題が生じた場合等にも、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造委託商品・輸入商品の品質に関するリスク

当社グループは、商品の一部について外部に製造委託するとともに、輸入商品も取り扱っています。これらの製造委託商品、輸入商品についても、当社グループで製造する商品と同様に、その品質には、万全を期していますが、事前の予測の範囲を超えた品質問題が生じた場合、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料調達に関するリスク

当社グループが使用する主要な原材料（缶・缶蓋、ペットボトル、段ボール、糖類、コーヒー豆、茶葉等）には、気候変動による原産地の天候不順やグローバル市場の状況等により、その需給バランスが大きく変動するものがあります。また、原材料価格及び商品を製造する際に使用する電気や天然ガスといったエネルギーの価格は著しく変動する可能性があります。これらの原材料及びエネルギーの価格が継続的に上昇した場合、当社グループの原価を押し上げる可能性があります。増加した原価を販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが使用する原材料の中には、供給源が限られているものがあります。当社グループの仕入先において、火災、気候変動、自然災害、天候、製造上の問題、疾病、作物の不作、ストライキ、輸送上の問題、供給妨害、政府による規制、政治不安及びテロリズム等の事態が生じた場合、当社グループは原材料不足に陥る可能性があります。かかるリスクは、仕入先又はその施設が、上記の事態が生じる危険性の高い国や地域に所在する場合、より深刻な問題となる可能性があります。また、仕入先を変更する場合には長期のリードタイムを要する可能性があります。原材料不足に陥った場合又は原材料の供給が長期にわたり滞る場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) サプライチェーンに関するリスク

当社グループ及び当社グループの取引先は、世界各国で原材料を調達し、製造を行っています。サプライチェーンマネジメントによりコスト削減及び収益性の向上を実現することは、当社グループの事業戦略の一つですが、当社グループは、当社グループの管理が及ばない要因による場合を含め、目標とする効率性を達成できない可能性があります。火災、気候変動、自然災害、天候、ストライキ、輸送上の問題、行政措置、伝染病、労働衛生・労働安全上の問題、労働力不足、政治不安及びテロリズム等の事由により当社グループの製造又は販売活動に支障が生じる結果、当社グループの製造又は販売能力が損なわれる可能性があります。かかる事由の発生可能性を減少させその潜在的影響を低減するための十分な措置がとられない場合、又はかかる事由が発生したときに適切な対処ができない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループのサプライチェーンを修復するための追加的な経営資源の投入が必要となる可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替や金利の変動に関するリスク

当社グループは、原材料及び商品の一部を、主に米ドルを中心とした日本円以外の通貨建てで国外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っています。しかしながら、かかるヘッジ取引によっても全ての為替相場の変動リスクを回避できるわけではなく、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、海外子会社の収益及び費用並びに資産及び負債の金額を、各決算期の期中又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。そのため、外国通貨の為替変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、必要資金の一部を有利子負債で調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。また、当社グループは将来の企業買収等のために追加で借入を行う可能性があります。金利の変動リスクを軽減するために、固定金利での調達やデリバティブ取引を利用していますが、金利の大幅な変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) のれん・商標権に関するリスク

当社グループは、企業買収等に伴い、のれん及び商標権を計上しております。また、当社グループが将来新たに企業買収等を行うことにより、新たなのれん、商標権を計上する可能性があります。当社グループは、かかる連結無形固定資産について定期的に減損の兆候の有無を評価することが求められています。当該連結無形固定資産について減損が生じていると判断される場合、当社グループは減損損失を計上する必要があり、かかる減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業に関するリスク

当社グループは、国内のみならず、米州、欧州、アジア・オセアニアにおいても幅広く事業を展開していますが、海外事業においては、以下に掲げるものを含むリスクが考えられます。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・通常と大きく異なる又は十分に整備されていない租税制度や法律、規制等の制定及び変更
- ・予測し得ない経済的・政治的な要因の発生
- ・テロリズム・戦争の勃発・暴動等の非常事態、SARS・インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・為替レートの変動

(12) 事業提携・資本提携・企業買収に関するリスク

当社グループは、競争力強化による更なる成長の実現のため、国内外他社との事業提携・資本提携及び国内外他社の買収を推進しています。事業提携・資本提携・企業買収の意思決定に際しては必要かつ十分な検討を行っていますが、以下に掲げるような問題が生じ、意図した成果を十分に得られない可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業提携等の適切な機会を見出せないことや競争的な買収による場合を含め相手先候補との間で事業提携等に係る条件について合意できないこと
- ・事業提携等に関連して必要な同意、許認可又は承認を得ることができないこと
- ・必要資金を有利な条件で調達できないこと
- ・新たな地域又は商品カテゴリーに参入することにより、当社グループの事業内容が変化すること、また、当社グループが精通していない又は予測することができない課題に直面すること
- ・事業提携等の結果として、予期していた利益や経費削減効果を実現できないこと

(13) 酒類に対する規制に関するリスク

当社グループは、積極的にアルコール関連問題に取り組むために、専門部署である「ARP室」※を設置し、①社内・社外に対する適正飲酒の啓発、②販売・宣伝活動の社内チェック、③公益社団法人アルコール健康医学協会等の活動への参加及び協力、④「アルコールと健康」研究会等学術研究への支援活動等を行っています。酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、広告宣伝活動にあたっては、厳しい自主基準のもと、自ら規制を行っていますが、WHO（世界保健機関）において、「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」が採択され、また、日本においても「アルコール健康障害対策基本法」が施行される等、世界的な規模で、酒類のマーケティング活動、販売に関するアルコール関連問題への取り組み強化が求められています。長期的にみて、当社グループの予測の範囲を超える規制等が実施された場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。このようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ ARP=Alcohol-Related Problems WHOが定義した用語で「アルコール関連問題」の意

(14) 企業の社会的責任に関するリスク

当社グループは、「人と自然と響きあう」という企業理念のもと、「グループ環境基本方針」を定め、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に取り組み、次の世代に持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。水使用量削減、水源涵養、CO2排出量削減、廃棄物再資源化、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで、関連する各種環境規制を遵守しています。また、当社グループは、「サントリーグループCSR調達基本方針」を制定し、調達先と連携して、人権・労働基準・環境等の社会的責任にも配慮した調達活動を推進しています。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、事業活動及びサプライチェーンにおいて、地球規模での気候変動や資源枯渇等による地球環境問題、事故・トラブル等による環境汚染や、関係法令の改正等に起因する新規の設備投資等によるコストの増加及び生産量の制約、労働安全衛生や児童労働等の人権に係る問題等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引業務の遂行、顧客との連絡、経営陣への情報提供及び財務に関する報告書の作成等を正確かつ効率的に行うため、情報システムを利用しており、セキュリティ、バックアップ及び災害復旧に係る対策を講じています。また、情報の取り扱いについては、「情報セキュリティ基本方針」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上及び情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持のため、適切なセキュリティ対策を実施しています。

しかしながら、地震その他の自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェア・ソフトウェア・設備・遠隔通信の欠陥・障害、処理エラー、新種のコンピュータ・ウイルス感染、ハッキング、悪意をもった不正アクセス、その他セキュリティ上の問題又は外部業者の債務不履行に起因する障害又は不具合等予測の範囲を超える事態により、個人情報や機密情

報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じる場合があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法律・規制の変更等に関するリスク

当社グループは、日本その他当社グループが事業を行う地域において、様々な法的規制を受けています。これらの規制には、品質関連法規、表示関連法規、競争関連法規、贈賄防止関連法規、労働関連法規、環境・リサイクル関連法規及び税関連法規が含まれ、当社グループによる商品の製造、安全、表示、輸送、広告宣伝及び販売等の事業活動の様々な側面に適用されます。

当社グループが、当社グループに適用のある法的規制に違反した場合、当社グループの信用が失われるとともに、厳格な罰則や多額の損害を伴う規制上の処分又は民事上の訴訟提起が行われる可能性があります。更に、当該法的規制の内容が大幅に改正され、若しくはその解釈に大幅な変更が生じ又はより高い基準若しくは厳格な法的規制が新たに導入された場合、これらに対応するために、費用が発生する可能性があります。特に、酒税・消費税の税率等が変更された場合、当社グループの商品の需要が変動する可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 当社ブランドの信用に関するリスク

当社グループにとって、当社グループの信用を維持することは極めて重要です。商品の汚染若しくは異物混入、供給元から調達する原材料及び含有物等に関するものを含め商品の品質、安全性及び完全性を高い水準で維持できないことにより、当社グループの信用が損なわれ、また、当社グループの商品に対する需要の低下又は製造・販売活動への支障が生じる可能性があります。当社グループの商品が、一定の品質基準を満たさない場合、消費者等に損害を与えた場合又は商品について不正な表示がなされた場合、当社グループは商品を回収し、損害賠償責任を負わなければならない可能性があります。更に、当社グループの業務委託先においてコンプライアンス上の問題等が生じた場合にも、当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。上記の事項については、真実であるか否かを問わず、その疑惑が生じた場合にも、当社グループの信用が損なわれる可能性があります。当社グループの信用が損なわれ、又は当社グループの商品に対する消費者の信頼を失った場合、当社グループの商品の需要の低下に繋がる可能性があり、更には当社グループの信用を回復するための追加的な経営資源の投入が必要となる可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業上重要な商標権、特許権等の知的財産権を所有しています。また、様々な商標等に関する使用許諾を第三者から受けるとともに、当社グループが所有する商標等の使用を第三者に許諾しています。

これらの知的財産権につき、第三者との間で紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼすとともに、権利保護等に多額の費用を要する可能性があります。また、知的財産権の取得、維持、保護、防衛が予定通り行えなかった場合、当社グループのブランド、商品及び事業に損害が生じ、当社グループの事業遂行等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが第三者から使用許諾を受けている商標等については、使用許諾契約等が解約された場合、関連する商品が製造・販売できなくなる可能性があります。

当社グループが第三者に使用を許諾している商標等については、当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループによる当該商標等の使用や当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが商標を登録していない地域において当社グループの商標と同じ又は類似する商標を、第三者が所有又は使用していることがあります。当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。

これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 訴訟に関するリスク

当社グループでは、事業の遂行に際して、法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 保有資産の価値変動に関するリスク

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 経営陣及び従業員に関するリスク

当社グループが持続的に成長するためには、リーダーシップのある経営陣及び有能な従業員を継続して雇用し、かつ、育成することが必要となります。また、当社グループは、新たな従業員を雇用し、教育し、その技術及び能力を育成しなければなりません。計画外の退職が生じ、又は現経営陣の適切な後継者の育成に失敗した場合には、当社グループの組織的ノウハウが失われ、当社グループの競争優位性が損なわれる可能性があります。

従業員の雇用に関する競争の激化、従業員の退職率の上昇又は従業員の福利厚生費の増加に起因するコストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 退職給付債務に関するリスク

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
サントリー食品 インターナショナル(株)	PepsiCo, Inc.	U. S. A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関するライセンス契約	1997年12月
サントリー食品 インターナショナル(株)	Pepsi Lipton Trading SARL	Switzerland	リプトンブランド紅茶飲料の 製造・販売に関するライセン ス契約	2000年9月
サントリー食品 インターナショナル(株)	㈱福寿園	日本	日本茶製品の共同開発と商品 展開に関する業務提携契約	2003年7月
サントリー食品 インターナショナル(株)	STARBUCKS CORPORATION	U. S. A.	スターバックスブランドR T Dコーヒーの製造・販売に関 するライセンス契約	2005年3月
Greatwall Capital PTE LTD	PT Garudafood Beverage JAYA	Indonesia	インドネシアにおける飲料・ 食品の製造・販売に関する合 弁契約	2011年10月
Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	PepsiCo, Inc. 他	U. S. A.	ベトナムにおける飲料・食品 の製造・販売に関する合弁契 約	2012年8月
Suntory International Corp.	NCJV, LLC	U. S. A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関する合弁契約	1999年7月
Pepsi Bottling Ventures LLC	PepsiCo, Inc.	U. S. A.	ペプシブランド製品に関する フランチャイズ契約	1999年7月
サントリーホールディング ス(株)	The Pillsbury Company 高梨乳業(株)	U. S. A. 日本	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関する合弁 契約	1984年8月
ハーゲンダッツジャパン(株)	The Pillsbury Company	U. S. A.	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関するライ センス契約	1984年8月

(サントリー食品インターナショナル(株)による飲料自動販売機オペレーター事業会社株式及び飲料ブランドの取得)

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)は、2015年7月7日付取締役会において、日本たばこ産業(株) (以下「JT」という。) が保有する(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター(株)等の株式並びに飲料ブランドを取得すること (以下「本件取得」という。) について決議を行い、同日付でJTとの間で本件取得に関する契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル㈱、サントリースピリッツ㈱、サントリービール㈱、サントリーワインインターナショナル㈱の各商品開発部門、サントリーウエルネス㈱の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター（2015年5月竣工）及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。

このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

〔飲料・食品セグメント〕

サントリー食品インターナショナル㈱では、「サントリー天然水」において、“ホエイ（乳清）”の乳酸菌発酵液をブレンドすることにより、水のように透明ですっきりとした後味でありながら、しっかりとしたヨーグルトの味わいを楽しめる「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」を発売しました。「BOSS」では、新製法により生み出した微粉砕コーヒー豆を使用し、ボトル缶コーヒーユーザーが求めるコーヒー由来の強いコクを実現した「プレミアムボス ブラック」を発売した他、飲みやすさと“コーヒー本来の強い香りとコク”を両立した「プレミアムボス 微糖」を発売しました。また、コーヒー豆に含まれる食物繊維の一種で、小腸での脂肪の吸収を抑制する効果のある「コーヒー豆マンノオリゴ糖」を配合した特定保健用食品「ボス ブラック」を発売しました。「伊右衛門」ブランドでは、それぞれの季節に合わせて味わいを変えていくという新発想により、「伊右衛門」をリニューアル発売しました。「PEPSI」では、“強炭酸×強カフェイン”による“ペプシ最強の刺激”を実現した「ペプシストロング ゼロ」「ペプシストロング」を発売しました。また、「オレンジーナ」ブランドでは、レモン果実本来の香りを引き出した「レモンジーナ」を発売しました。新ブランドとしては、ケロッグ・カンパニーとのライセンス契約に基づき、独自に開発した「ケロッグ 飲む朝食 フルーツグラノラ」を発売しました。

欧州では、オレンジーナ・シュウェッप्ス・グループが、主力ブランドである「Schweppes」「Oasis」等において、お客様の多様化する嗜好に対応した新フレーバー商品の開発を実施しました。フランスでは、「Schweppes」ブランドから「Cherry」を、「Oasis」ブランドから「Strawberry Banana」を発売しました。スペインでは、「Schweppes」ブランドにおいて、好調なプレミアムトニックシリーズから「Premium Mixer Hibiscus Tonic」を発売しました。Lucozade Ribena Suntory Limitedでも、お客様の嗜好の多様化に対応するため、主力ブランドである「Lucozade Sport」から「Mango & Passion Fruit」を、「Ribena」から「Winter Spice」を、それぞれ新フレーバー商品として発売しました。また、近年増加する健康志向のお客様のニーズに対応し、「Lucozade Energy」から砂糖使用量を低減した「Reduced Sugar Tropical Fusion」を発売しました。アジアでは、Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.が、2014年にベトナム南部において発売した「C.C.レモン」を、おいしさ・品質を更に高め、ベトナム全土で販売を開始しました。タイでは、お客様の健康志向に合わせ「TEA+」から、砂糖使用量を低減した「Less Sugar」を発売しました。オセアニアでは、フルコア・グループが、オーストラリアで販売が好調な、サントリー食品インターナショナル㈱とフルコア・グループの共同開発商品である「OVI」と天然甘味料ステビアを配合した新しい炭酸飲料「Sparkling OH!」をニュージーランドへと展開しました。

〔酒類セグメント〕

サントリースピリッツ㈱では、飲用シーンの拡大するRTD市場において、果汁に加え、果実や果皮を漬け込んだ果実浸漬酒を使用することで、豊かな果実感と深みのある“コク”を実現した「こくしぼり」を発売し、お客様から高い評価をいただきました。また、料飲店でご好評いただいている「ジムビーム シトラスハイボール」を更に多くのお客様にご自宅で手軽にお試しいただくため、Beam Suntory Inc. との統合後、日米担当者による初めての共同取り組みにより「ジムビーム シトラスハイボール 缶くグレープフルーツ」を発売しました。「ジムビーム」ブランドならではの力強い香味とマイルドな旨みをもつ原酒の中から、“シトラスハイボール”にふさわしい原酒を厳選し、また、グレープフルーツ蒸留酒等、3種類のグレープフルーツスピリッツを組み合わせることにより、グレープフルーツを“ぎゅっと”搾ったような香りと味わいを実現しました。

サントリービール㈱では、“スーパープレミアムクラス”ビールの新商品として、「深いコク」「柔らかな苦味」「ほのかな甘味」「心地よい香り」が折り重なる“多重奏で、濃密。”な味わいをお楽しみいただける、“サントリーの醸造家のこだわり・想いが込められた夢のビール”「～ザ・プレミアム・モルツ～ マスターズドリーム」を発売しました。また、近年日本で高まっている多彩な味わいのビールを楽しむニーズを受けて、世界に100種類以上あるビアスタイルを通じて、多彩で個性的な味わいをご提案する「サントリー クラフトセレクト」シリーズを、第一弾から第五弾にわたり数量限定で発売しました。

サントリーワインインターナショナル㈱では、「赤玉スイートワイン」をベースに、日本人の味覚に合った甘くておいしい赤のスパークリングワインである「akadama 赤のスパークリング（スイート&スパイス）、（スイート&ベリー）」を発売しました。また、マグカップ等に注いで電子レンジで温めるだけで、やさしい味わいを気軽に楽しみいただける“ホット専用”のワインである「akadama ホットワイン」の中味・パッケージをブラッシュアップし、リニューアル発売しました。「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」ブランドからは、同ブランドで初めてのカロリーオフとなる「カロリー30%offのおいしいワイン。（酸化防止剤無添加）（赤）、（白）」を発売しました。更に、「バルで飲んだサングリア」ブランドの新ラインナップとして、スパークリングタイプの「バルで飲んだ泡のサングリア（赤）、（白）」を発売しました。1999年発売の「彩食健美」では、（赤）はポリフェノール含有量を10%増量し、（白）は“白ワインでもポリフェノールを摂りたい”というお客様の声を受け、有機酸2倍という特徴はそのままに、ポリフェノールを増量し、リニューアルを行いました。また、（赤）（白）ともに甘さを控えめにし、食事によく合う飲みやすい味わいを実現しました。

〔その他セグメント〕

サントリーウエルネス㈱では、商品開発部門において、健康食品については、お客様の幅広いニーズにお応えし、「黒酢にんにく」の大容量（180粒入り）を発売しました。また、“ミルク風味のコラーゲンパウダー”として幅広い層のお客様からご好評いただいていた「ミルコラ」について、独自の“高濃度PO・OGコラーゲン”と3種の美容成分を新たに配合することに加え、セラミドを従来の2倍に増量したリニューアル品を発売しました。また、お客様からのニーズにお応えするべく「ロコモア」大容量品を発売しました。化粧品については、「F.A.G.E.（エファージュ）」シリーズについて、当社グループが保有する数千種類の酵母より厳選した醸造用酵母「ラビスTM」から独自製法で抽出したオリジナル酵母エキスを全7アイテムに配合しました。海外展開のための商品開発については、台湾において、「vitoas」「セサミンEX」「ローヤルゼリー+セサミンE」を上市し、日本と同じく「ミルコラ」のリニューアル品を発売しました。また、タイ向けに新たに開発した「ミルコラ」についても発売しました。

研究部門においては、学会等での発表に関しては、国内外で16件の研究成果を発表しました。主なものとして、国内で、Lactobacillus pentosus S-PT84 加熱死菌によるマウス消化管カンジダ症の抑制効果について第88回日本細菌学会総会で、高度不飽和脂肪酸代謝遺伝子の多型が若齢及び高齢女性の血中不飽和脂肪酸組成に及ぼす影響について第69回日本栄養・食糧学会大会で、セサミンのラット脂質代謝改善効果における投与時間の及ぼす影響について第22回日本時間生物学学会学術大会で、ヒト皮膚線維芽細胞におけるコラーゲンペプチド、エラスチンペプチド及びプロテオグリカンの併用効果や高濃度PO・OGコラーゲンペプチド配合食品の肌状態改善効果及びブライトニング作用について第33回日本美容皮膚科学会総会・学術大会で発表しました。また、海外では、グルコサミン含有食品が膝関節痛を有する者の運動機能を改善することについて2015年度骨粗鬆症・変形性関節症・筋骨格系疾患に関する国際会議で、Lactobacillus pentosus strain S-PT84株が高脂肪・高コレステロール食誘導性肝炎モデルマウスにおける炎症及び酸化ストレス状態を緩和させることについてプロバイオティクスとプレバイオティクスに関する国際科学会議（IPC2015）で、ラットの筋肉より採取した筋サテライト細胞に対するケルセチンの脂肪化抑制作用について第6回国際フードファクター学会（ICoFF2015）で、PPAR δ アゴニスト活性を有する素材のMMP-1発現抑制作用について国際化粧品技術者連盟主催の第23回学術大会（IFSCC Conference 2015）で発表しました。

論文については、10報の論文が公表されました。主なものとしては、「オメガエイド」に関連するものとして、日本人高齢男性の認知機能に対して低用量の高度不飽和脂肪酸（DHA、EPA、アラキドン酸）が有効であること、アラキドン酸にトランスジェニックマウスにおけるアミロイド β の沈着抑制効果があること及び関節炎モデルで安全性に問題がないことを報告しました。「ロコモア」に関連するものとして、膝関節痛を有する者に対して膝関節痛を緩和し、膝伸展力や

歩行速度等の運動機能を改善することを示唆する結果を報告しました。「セサミンEプラス」に関連するものとして、日常的に疲労を感じる健常者において疲労状態の改善や抗酸化力が向上すること、マウス糖尿病モデルにおいて酸化ストレスによる運動パフォーマンスの低下を抑制することを報告しました。「サンオレア」に関連するものとして、オリーブ及びブドウ種子由来のポリフェノールを含む食品の摂取により血管内皮機能が改善することを報告しました。

サントリーフラワーズ㈱では、新たなカテゴリーへの展開、主要カテゴリーの強化を狙い新商品開発に取り組みました。欧州市場においては、ビデンスの新商品「Beedance」をはじめとした11ブランド27商品を、北米市場においては、ピンカの新商品「Soiree」をはじめとした15ブランド30商品を、フロリダ、カリフォルニア、オランダ、ドイツでの花卉園芸業界の展示会に出品しました。また、世界最大級の展示会「IPM ESSEN」において、「Beedance」が“Bedding & Balcony Plants（花壇&バルコニー）”部門最優秀賞を、また英国「HTA National Plant Show」においても、同じく「Beedance」がAnnual部門最優秀新商品賞を受賞しました。国内市場においては、「サフィニアマックス」「サフィニアアート」の発売によりサフィニアブランドの充実を行うとともに、「プリンセチア ローザ」を発売し、日本最大級の花卉展示会「第12回国際フラワーEXPO（IFEX）」の鉢物部門において「グランプリ」を受賞する等、プリンセチアブランドの充実を行いました。国内合計では23商品を発売しました。

サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、従来からの高齢化に伴う健康志向の高まりに加え、熱中症対策やスポーツ時の水分補給等、水と健康との関係性に注目が集まる中、生体内の水の流れや状態、生命維持や健康と水とのかかわりの解明に向けて、慶應義塾大学医学部薬理学教室安井正人教授と共同研究プロジェクト「生命(せいめい)をめぐる水」を開始しました。また、九州大学・先端融合医療レドックスナビ研究拠点割石博之教授ら及びハワイ農業研究センター長井千文博士らとの共同研究により、コーヒー生豆中に含まれる新規化合物「イソ吉草酸(きっそうさん)配糖体」の1種を世界で初めて発見し、同成分がコーヒー飲料の香りや味わいを向上させることを明らかにしました。更に、同社と静岡大学を中心に、山口大学、神戸大学、サントリー生命科学財団と共同で、チャノキ（茶の木・Camellia sinensis）の香り成分を安定的に貯蔵する二糖配糖体「プリメベロシド」をつくり出す二つの酵素遺伝子を世界で初めて発見し、茶の香り成分を細胞内に貯蔵するメカニズムを明らかにしました。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の協力のもと、JAXA種子島宇宙センターから8月に打ち上げられた宇宙ステーション補給機「こうのとり」5号機（HTV5）に当社グループで製造した酒類を搭載し、国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟にて、「微小重力環境を利用したお酒のまるやかさの形成」に関する研究を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は飲料・食品セグメント90億円、酒類セグメント54億円、その他セグメント31億円、各セグメントに配分できない研究開発費50億円となり、研究開発費の総額は225億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しています。また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、飲料・食品セグメント及び酒類セグメントの両セグメントを中心に積極的な事業展開を行ったこと等により、売上高は2兆6,868億円（前年同期比109%）、売上総利益は1兆3,568億円（前年同期比112%）となりました。

販売費及び一般管理費は、1兆1,717億円（前年同期比112%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料4,697億円（前年同期比110%）、広告宣伝費1,174億円（前年同期比108%）、労務費2,349億円（前年同期比120%）等であり、その結果、営業利益は1,851億円（前年同期比112%）となりました。

営業外損益は、288億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息288億円（前年同期比96億円の増加）、持分法による投資損失51億円（前年同期比42億円の増加）、受取利息10億円（前年同期比1億円の減少）、受取配当金26億円（前年同期比32億円の減少）等であり、その結果、経常利益は1,563億円（前年同期比102%）となりました。

特別損益は、57億円の損失となりました。この主な要因は、減損損失130億円、固定資産廃棄損41億円、組織再編関連費用83億円、投資有価証券売却益56億円、関係会社株式売却益43億円、段階取得に係る差益157億円を計上したこと等によるものです。

以上の結果、当期純利益は452億円（前年同期比118%）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は66円19銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて705億円増加の4兆6,070億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて395億円増加の1兆2,058億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて316億円増加の3兆4,005億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が593億円増加したこと等によるものです。また、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が95億円、のれんが182億円、退職給付に係る資産が183億円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて986億円増加の3兆4,444億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて1,549億円増加の9,346億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて564億円減少の2兆5,097億円となりました。

負債合計の増加の主な要因は、未払法人税等が143億円、未払金が152億円、長期繰延税金負債が171億円、有利子負債が180億円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて281億円減少の1兆1,626億円となりました。純資産の減少の主な要因は、当期純利益を452億円計上したこと等により利益剰余金が505億円増加したことや、為替相場の変動により為替換算調整勘定が791億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、18.6%となり、1株当たり純資産額は1,254円32銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて587億円増加し、2,580億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（1,506億円）、減価償却費（945億円）、のれん償却額（648億円）、法人税等の支払額（△607億円）等により2,662億円の増加（前年同期は1,577億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出（△1,071億円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（△1,343億円）等により2,076億円の減少（前年同期は1兆4,737億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△131億円）、長期借入れによる収入（2,079億円）、長期借入金の返済による支出（△1,478億円）、少数株主への配当の支払額（△166億円）等により65億円の増加（前年同期は1兆780億円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産増強、販売力強化、品質向上、合理化を目的とし、当連結会計年度は、全体で1,139億円の設備投資を行いました。

飲料・食品セグメントにおきましては、自動販売機の設置、生産増強等を中心に、657億円の設備投資を行いました。

酒類セグメントにおきましては、生産増強等を中心に、353億円の設備投資を行いました。

その他セグメントにおきましては、店舗設備等を中心に、61億円の設備投資を行いました。

また、各セグメントに配分できない設備投資は、68億円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2015年12月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	その他		合計
サントリーワールドヘッドクォーターズ	東京都港区他	全社	その他設備	8,074	9	67	- [5]	-	8,151	351
研究所	京都府相楽郡精華町他	全社	研究開発用設備・研究施設	9,077	339	534	2,623 (105)	0	12,576	14
本社他	大阪府大阪市北区他	全社	その他設備	8,874	621	3,883	2,224 (164) [0]	60	15,663	77

(2) 国内子会社

2015年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	その他		合計
サントリー食品インターナショナル(株)	本社他（東京都中央区他）	飲料・食品	研究開発用設備・研究施設 食品製造設備 その他設備	918	2,032	852	23,979 (1,364) [9]	2	27,784	503 [6]
サントリーフーズ(株)	本社他（東京都中央区他）	飲料・食品	自動販売機 その他設備	142	-	43,767	251 (3)	10	44,172	1,001 [125]
サントリープロダクツ(株)	榎名工場（群馬県渋川市）	飲料・食品	食品製造設備	3,428	3,196	89	- [144]	12	6,727	140 [-]
サントリープロダクツ(株)	木曾川工場（愛知県犬山市）	飲料・食品	食品製造設備	3,060	5,695	108	- [64]	8	8,872	87 [-]
サントリープロダクツ(株)	高砂工場（兵庫県高砂市）	飲料・食品	食品・洋酒等製造設備	4,565	5,211	70	- [150]	1,515	11,363	106 [2]
サントリープロダクツ(株)	天然水南アルプス白州工場（山梨県北杜市）	飲料・食品	食品製造設備	8,408	10,241	164	- [398]	6	18,821	134 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サントリー プロダクツ㈱	神奈川綾瀬 工場 (神奈川県 綾瀬市)	飲料・食品	食品製造設備	3,975	3,307	67	- [128]	2	7,352	164 [17]
サントリー プロダクツ㈱	天然水奥大 山ブナの森 工場 (鳥取県 日野郡 江府町)	飲料・食品	食品製造設備	1,594	1,241	23	- [428]	12	2,872	71 [3]
サントリー プロダクツ㈱	多摩川工場 (東京都 稲城市)	飲料・食品	食品製造設備	3,217	3,298	141	1,048 (18)	15	7,722	100 [10]
サントリー プロダクツ㈱	宇治川工場 (京都府 城陽市)	飲料・食品	食品製造設備	2,094	1,605	51	1,085 (14) [20]	1	4,837	127 [11]
サントリー プロダクツ㈱	羽生工場 (埼玉県 羽生市)	飲料・食品	食品製造設備	577	538	27	- [31]	0	1,143	44 [-]
サントリースピ リッツ㈱	白州蒸溜所 (山梨県 北杜市)	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備	2,833	1,972	67	2,958 (748) [3]	3	7,834	37 [-]
サントリースピ リッツ㈱	山崎蒸溜所 (大阪府 三島郡 島本町)	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備、洋酒等製 造設備	2,717	1,330	117	1,431 (79) [1]	5	5,602	70 [1]
サントリースピ リッツ㈱	近江エージ ングセラー (滋賀県 東近江市)	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	1,425	441	5	2,375 (568)	3,060	7,306	8 [-]
サントリースピ リッツ㈱	梓の森工場 (栃木県 栃木市)	酒類	洋酒等・ワイ ン製造設備	3,033	3,273	65	1,247 (609) [3]	1	7,621	87 [-]
サントリースピ リッツ㈱	大阪工場 (大阪府 大阪市 港区)	酒類	洋酒等・ワイ ン製造設備	1,520	1,447	129	1 (0) [48]	-	3,099	59 [-]
サントリースピ リッツ㈱	本社他 (東京都 港区他)	酒類	研究開発用設 備・研究施設 その他設備	158	32	82	-	-	274	216 [4]
サントリー ビール㈱	利根川ビー ル工場 (群馬県 邑楽郡 千代田町)	酒類	ビール類製造 設備	5,597	8,933	188	4,419 (280)	239	19,378	107 [-]
サントリー ビール㈱	武蔵野ビー ル工場 (東京都 府中市)	酒類	ビール類・洋 酒等製造設備	5,097	4,755	201	1,271 (100) [0]	224	11,550	136 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サントリー ビール㈱	京都ビール 工場 (京都府 長岡京市)	酒類	ビール類・洋 酒等製造設備	4,965	3,943	165	749 (115) [7]	538	10,361	126 [-]
サントリー ビール㈱	九州熊本工 場 (熊本県 上益城郡 嘉島町)	酒類	ビール類・食 品製造設備	4,921	806	178	4,332 (408)	37	10,275	8 [-]
サントリー ビール㈱	本社他 (東京都 港区他)	酒類	研究開発用設 備・研究施設 その他設備	15	115	144	3 (7)	-	279	133 [-]

(3) 在外子会社

2015年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステ ルダム他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	5,755	23,067	186	3,188 (584)	3,598	35,797	3,064 [71]
Lucozade Ribena Suntory Limited	本社他 (イギリス ロンドン 他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	7,190	17,862	1,109	434 (196)	22	26,618	806 [-]
Cerebos Pacific Limited	本社他 (シンガ ポール他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	5,973	10,707	1,090	2,172 (221)	-	19,942	1,890 [315]
Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd	本社他 (ベトナム ホーチミ ン他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	8,849	21,804	177	2,716 (462)	4,127	37,674	2,808 [-]
Pepsi Bottling Ventures LLC 他4社	本社他 (アメリカ ノースカ ロライナ他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	5,202	15,080	1,169	1,807 (1,079)	-	23,259	2,238 [60]
Beam Suntory Inc.	本社他 (アメリカ イリノイ 他)	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備 その他設備	33,888	67,605	1,612	11,256 (2,057)	3,567	117,930	3,437 [83]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 各事業所には、事務所、倉庫並びに社宅等を含んでいます。
3. 帳簿価額の「その他」には、リース資産を含んでいます。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
5. Orangina Schweppes Holding B.V. の数値は同社の連結決算数値です。
6. Lucozade Ribena Suntory Limited の数値は同社の連結決算数値です。
7. Cerebos Pacific Limited の数値は同社の連結決算数値です。

8. Pepsi Bottling Ventures LLCの他4社は、Midland Intermediate Holdings Inc.、PBV Conway-Myrtle Beach LLC、Ventures Food & Beverage LLC、Charlotte Bottling LLCです。
9. Beam Suntory Inc. の数値は同社の連結決算数値です。
10. サントリープロダクツ㈱の土地の一部はサントリー食品インターナショナル㈱から賃借しているものです。
11. 提出会社は建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の建物は693百万円です。
12. サントリー食品インターナショナル㈱は土地の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は1,656百万円です。
13. サントリーフーズ㈱は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は244百万円、建物は25百万円です。
14. サントリースピリッツ㈱は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は33百万円、建物は11百万円です。
15. サントリービール㈱は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は1百万円、建物は5百万円です。
16. 賃借している土地の面積は [] で外書きしています。なお、連結会社以外からの賃借設備のうち、主要な設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
サントリーホールディングス㈱	本社他 (大阪府大阪市北区他)	全社	土地、建物	5,901
サントリープロダクツ㈱	神奈川綾瀬工場他 (神奈川県綾瀬市他)	飲料・食品	製造設備	940
㈱ジャパンビバレッジ ホールディングス	本社他 (東京都新宿区他)	飲料・食品	自動販売機	2,268
サントリースピリッツ㈱	大阪工場他 (大阪府大阪市港区他)	酒類	製造設備	143
サントリービール㈱	九州熊本工場他 (熊本県上益城郡嘉島町他)	酒類	製造設備	1,880
サントリービジネスエキ スパート㈱	本社他 (東京都港区他)	その他	コンピュータシステム	814
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステルダム 他)	飲料・食品	建物、コンピュータシ ステム他	2,821
Cerebos Pacific Limited	本社他 (シンガポール他)	飲料・食品	事務所設備他	1,218
Beam Suntory Inc.	本社他 (アメリカ イリノイ他)	酒類	建物	2,308

17. 現在休止中の主要な設備はありません。
18. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。ただし、提出会社の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2015年12月31日現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了予定
サントリープロダクツ ㈱天然水奥大山ブナの 森工場	鳥取県日野郡江府町	飲料・食品	製造設備新設	8,800	-	自己資金	2016年3月	2017年3月
Beam Suntory Inc. Clermont工場	アメリカ ケンタッ キー	酒類	製造設備新設	12,110	-	自己資金	2017年1月	2018年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却、売却

2015年12月31日現在実施中又は計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2016年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産㈱、当社取締 役、当社監査役その他別途取締 役会の定めた者のいずれか二者間の 譲渡による取得については、当社 取締役会の承認があったものとみ なします。なお、当社は単元株制 度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年2月16日(注)	687,136,196	687,136,196	70,000	70,000	17,500	17,500

(注) 当社は、2009年2月16日に株式移転により設立しています。

(6)【所有者別状況】

2015年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	—	2	—	—	67	73	—
所有株式数 (株)	—	27,485,448	—	617,408,764	—	—	42,241,984	687,136,196	—
所有株式数の 割合(%)	—	4.00	—	89.85	—	—	6.14	100.00	—

(注) 自己株式3,360,748株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	32,757	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命 科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	3,360	0.48
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	—	682,204	99.28

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式470,000株を、第三者割当の方法で2015年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,360,748	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 683,775,448	683,775,448	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	687,136,196	—	—
総株主の議決権	—	683,775,448	—

②【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	3,360,748	—	3,360,748	0.48
計	—	3,360,748	—	3,360,748	0.48

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	470,000	502,900,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,360,748	—	3,360,748	—

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針として利益配分を行っています。配当の決定機関は株主総会です。

当期は、業績の状況及び経営環境等を勘案し、2016年3月25日の定時株主総会決議により、1株当たり12円、総額8,205百万円の配当を実施しました。その結果、当期の連結配当性向は、18.1%となります。

内部留保資金については、設備投資等に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、第6期の剰余金の配当につきましては、2015年3月26日の定時株主総会決議により、1株当たり12円、総額8,199百万円の配当を実施しました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事㈱入社 1974年6月 サントリー㈱入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任 2009年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 2014年10月 当社代表取締役会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	652
取締役副会長 (代表取締役)	—	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事㈱入社 1983年6月 サントリー㈱入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 2009年3月 寿不動産㈱代表取締役副社長就任 2014年10月 当社代表取締役副会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役副会長就任 (現任)	(注) 4	539
取締役社長 (代表取締役)	—	新浪 剛史	1959年1月30日生	1981年4月 三菱商事㈱入社 2001年4月 同社コンシューマー事業本部ローソン事業ユニットマネージャー兼 外食事業ユニットマネージャー 就任 2002年5月 ㈱ローソン代表取締役社長執行 役員CEO就任 2005年3月 同社代表取締役社長CEO就任 2014年5月 同社代表取締役会長就任 2014年5月 同社取締役会長就任 2014年8月 当社顧問就任 2014年9月 当社取締役就任 2014年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	—	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表取締役社長就任 2013年1月 当社取締役就任 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任(現任) 2016年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締役就任(現任)	(注) 4	173
取締役副社長	—	内藤 俊一	1948年7月29日生	1972年4月 サントリー㈱入社 1993年8月 同社人事部部長就任 2002年3月 同社取締役就任 2005年3月 同社常務取締役就任 2006年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任 2012年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	147
取締役副社長	—	相場 康則	1949年5月24日生	1974年4月 サントリー㈱入社 2000年3月 同社ビール事業部長就任 2003年3月 同社取締役就任 2007年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2014年3月 当社取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリービジネスエキスパート㈱代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	144
専務取締役	—	小嶋 幸次	1952年5月21日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社技術開発部長兼エンジニアリング部長就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2013年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 4	112
専務取締役	—	辻村 英雄	1954年6月6日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社食品商品開発研究所長就任 2004年3月 同社取締役就任 2008年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2015年3月 当社専務取締役就任(現任) 2015年3月 サントリービジネスエキスパート㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	—	肥塚 眞一郎	1955年11月19日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2009年4月 サントリーピア&スピリッツ㈱ (現サントリー酒類㈱) 執行役員 就任 2009年4月 同社営業推進第1部長就任 2011年1月 当社執行役員就任 2012年3月 サントリー食品インターナショナル ㈱常務取締役就任 2012年12月 同社専務取締役就任 2015年3月 当社専務取締役就任(現任) 2015年3月 サントリー食品インターナショナル ㈱取締役就任	(注)4	74
取締役	—	小林 いずみ	1959年1月18日生	2001年12月 メリルリンチ日本証券㈱代表取締 役社長就任 2002年7月 ㈱大阪証券取引所(現㈱大阪取引 所) 社外取締役就任 2008年11月 世界銀行グループ多数国間投資保 証機関長官就任 2013年7月 ANAホールディングス㈱社外 取締役就任(現任) 2013年11月 当社取締役就任(現任) 2014年6月 三井物産㈱社外取締役就任 (現任) 2015年4月 公益社団法人経済同友会副代表幹 事就任(現任)	(注)4	—
取締役	—	Matthew J. Shattock (マシュー・ジェ イ・シャトック)	1962年8月19日生	2009年3月 Beam Global Spirits & Wine, Inc. Director, President & CEO 就任 2011年10月 Beam Inc. (現Beam Suntory Inc.) Director, President & CEO就任(現任) 2014年4月 Beam Suntory Inc. Chairman就任 (現任) 2014年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	山本 亨	1956年3月10日生	1979年4月 サントリー㈱入社 2010年4月 当社経営管理部長就任 2011年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	57
常勤監査役	—	鎌田 泰彦	1958年2月4日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2008年4月 同社酒類中国事業部長兼サントリ ー(中国)ホールディングス有限 公司常務副総経理就任 2009年4月 当社執行役員就任 2013年3月 サントリー食品インターナショナル ㈱取締役就任 2013年4月 サントリービバレッジサービス㈱ 代表取締役社長就任 2016年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録(現任) 2003年3月 サントリー(株)監査役就任 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	山田 英夫	1955年2月23日生	1997年4月 早稲田大学システム科学研究所教授就任 2007年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授就任(現任) 2015年6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ社外監査役就任(現任) 2016年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
					計	2,309

- (注) 1. サントリー(株)は、現サントリースピリッツ(株)です。
2. 取締役 小林いずみは、社外取締役です。
3. 監査役 天野実及び監査役 山田英夫は、社外監査役です。
4. 2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である「人と自然と響きあう」の実現を目指し、経営の効率性を高めつつ、地域社会、お客様、取引先等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業として社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの拡充を進めています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。当社の取締役は、定款で員数を3名以上と定めており、現在の員数は11名で、うち1名は社外取締役となっています。また、当社の監査役の現在の員数は4名となっており、うち2名が社外監査役となっています。なお、当社は、執行役員制度を採用しています。

取締役会は、定時取締役会が毎月開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、サントリーグループの経営方針、事業計画、組織、資金調達等、経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、各グループ会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するため、1年間としています。

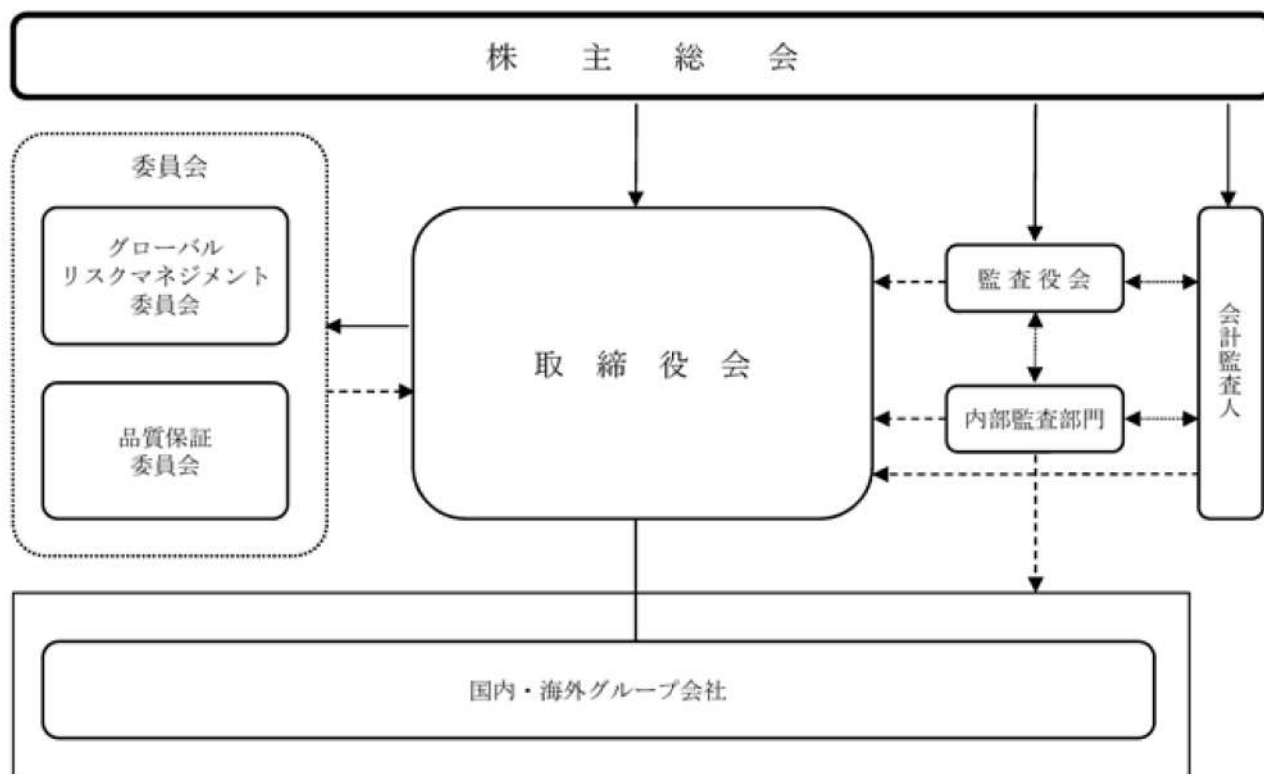
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備状況、グループ経営に関わる全般の職務執行状況について監査を実施しています。また専門的知見を有した社外監査役が厳格な監査を実施することで、当社の業務の適正が担保されています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受けています。

当社グループの業務実施状況等の検証につきましては、社内規定に基づき、内部監査部門（グループ監査部・17名）が当社及び関係会社の監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めています。監査役との間では必要に応じて情報交換を行う等、監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人による監査結果報告に関しては、監査役及び内部監査部門の責任者が出席し、相互に意見交換や情報の共有化を行う等、会計監査人、社外監査役を含めた監査役、内部監査部門相互の意見交換・情報交換の機会を設け、連携を図ります。

内部監査部門、社外監査役を含めた監査役、会計監査人と、経理部門、財務部門等の内部統制部門とは、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



② 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能をもつ監査役会設置会社の体制を選択しています。

また、執行役員制度の採用により経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図ることで、機動的な経営意思決定を可能としています。

③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. サントリーグループは、サントリーグループ企業倫理綱領により、以下のとおり基本原則を示している。

「人と自然と響きあう」という企業理念を共通の志として、国際的企業市民としての自覚をもとに、市民社会のルールを尊重し、コンプライアンスを最優先にする組織と風土が何より重要である。

サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員一人ひとり、企業市民として、社会的な倫理のうねに組織の意思決定を行い、事業活動を展開する。

2. この実践のために、法令遵守・社会倫理の遵守をサントリーグループの全ての取締役、執行役員及び従業員の行動規範とする。サントリーグループの取締役及び執行役員は、コンプライアンス経営の実践のため、法令・定款並びに企業倫理の遵守を率先垂範して行うとともにコンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとする。

3. グローバルリスクマネジメント委員会及びサントリーグループ内に設置される各リスクマネジメント委員会（グローバルリスクマネジメント委員会及び各リスクマネジメント委員会を総称して以下「リスクマネジメント委員会」という）において、コンプライアンス体制の推進を行うとともに、重要課題を審議する。また、サントリーグループ内にコンプライアンス担当部門を設置し、活動の徹底を図るため、当該部門を中心として、定期的に教育・研修活動を行うとともに、サントリーグループ全体のコンプライアンス体制の構築・推進を行う。

4. 当社のリスクマネジメント委員会及びコンプライアンス担当部門はその審議内容及び活動を、適宜、取締役会及び監査役会に報告するものとする。

5. サントリーグループの取締役、執行役員及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにリスクマネジメント委員会に報告するものとする。また、コンプライアンスホットラインを社内・社外に設置し、サントリーグループの従業員がコンプライアンス上の問題点について、直接報告できる体制とし、情報の確保に努めた上で、報告を受けたリスクマネジメント委員会は、その内容を調査し、必要に応じて関連部署と協議し、是正措置をとり、再発防止策を策定し、全社にこれを実施させる体制とする。

6. 必要に応じて、子会社に取締役又は執行役員を派遣し、適正な業務執行・意思決定や監督を実施する。また、当社の関連部署は、子会社に対して助言、指導、支援を実施するものとする。
 7. 必要に応じて、子会社に監査役又はこれらに相当する者（以下「監査役等」という）を派遣し、監査の実施を行うものとする。また、監査部門において、子会社に対する内部監査を実施する。
 8. サントリーグループの従業員のコンプライアンスの状況・業務の適正性について、監査部門による内部監査を実施し、その結果は、代表取締役社長に報告されるものとする。
 9. 財務報告の適正の確保に向けた内部統制体制を整備・構築する。
 10. サントリーグループの取締役及び執行役員は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進するものとする。
- II. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
1. 総務担当役員は、社内的重要文書の保存及び管理について、文書管理規定等を必要に応じて見直し、改善を図るものとする。
 2. 取締役及び執行役員は、株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他取締役及び執行役員の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規定に従い保存・管理するものとする。
 3. 上記の文書等は、取締役、執行役員及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。
 4. リスクマネジメント委員会において、個人情報を含む情報の保護・保存のみならず、情報の活用による企業価値向上を含めた情報セキュリティ・ガバナンス体制を構築・推進する。
- III. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. サントリーグループの経営上の戦略的意思決定は、取締役会に付議されるものとする。
 2. 業務執行におけるリスクは、各取締役及び各執行役員がその対応について責任を持ち、重要なリスクについて、取締役会において、分析・評価を行い、改善策を審議・決定するものとする。
 3. グループ経営上重要なリスクは、リスクマネジメント委員会及び品質保証委員会において、グループ全体にわたる業務遂行上のリスク及び品質リスクを網羅的・総括的に管理する。また、それぞれの重要なリスクについて、必要に応じ、当該リスクの管理に関する規定の制定・ガイドラインの策定・研修活動の実施等を行うものとする。
 4. 新たに生じたグループ経営上重要なリスクについては、取締役会において、速やかに対応の責任を持つ取締役又は執行役員を選定し、対応について決定するものとする。
- IV. 当社の取締役及び当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員が共有すべき全社的目標を定め、担当取締役及び担当執行役員は、全社的目標達成のための具体的目標及び権限の適切な配分等、当該目標達成のための効率的な方法を定める。
 2. 担当取締役及び担当執行役員は、目標達成の進捗状況について、取締役会又は経営報告会において確認し、具体的な対応策を報告しなければならないものとする。
 3. 各取締役及び各執行役員の業務執行の適切な分担を実施し、責任権限規定に基づき、効率的な意思決定を図るものとする。
- V. 当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
1. 子会社の取締役及び執行役員の業務執行の状況については、定期的に取り締り会及び経営報告会において報告されるものとする。
 2. 子会社を担当する取締役及び執行役員は、随時子会社の取締役及び執行役員から業務執行の状況の報告を求めるものとする。
 3. 責任権限規定において、一定の事項については、当社の関連部署との協議・報告を義務付け、あるいは当社の取締役会の承認を得るものとする。
 4. 監査部門は、子会社に対する内部監査の結果を、適宜、代表取締役社長に報告するものとする。
- VI. その他の当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 親会社及び上場子会社を含めたグループ会社間の取引は、取引の実施及び取引条件の決定等に関する適正性を確保し、客観的かつ合理的な内容で行うものとする。

- Ⅶ. 当社の監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役及び執行役員からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社は、監査役が必要とした場合、協議のうえ、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
- なお、当該使用人の異動、評価等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役及び執行役員からの独立性を確保するものとする。
- また、当該使用人は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令に従うものとする。
- Ⅷ. 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
1. 監査役は、取締役会に出席し、代表取締役及び業務執行を担当する取締役及び執行役員は、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
 2. サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員は、監査役が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
 3. サントリーグループの監査部門は、定期的に当社の監査役又は監査役会に対する連絡会を実施し、内部監査等の現状を報告する。
 4. 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について、必要に応じて当社の監査役又は監査役会に報告する。
- Ⅸ. 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンス担当部門等を通じて、監査役へ報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止する。
- X. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
1. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該請求に係る費用又は債務が監査役職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 2. 監査役は、当社子会社の監査役等又は監査部門との意思疎通及び情報の交換がなされるように努めるものとする。
 3. 監査役会は代表取締役社長及び会計監査人と意見を交換する機会を設けるものとする。

④ CSR活動

当社グループは、創業以来一貫して独自のCSR活動を継続しています。従来の文化・社会活動に加え、環境経営への取り組みを継続して強力に推進します。

3) 内部監査及び監査役監査等の状況

①内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに②内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況①コーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

4) 社外役員の状況

提出日現在における当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。社外取締役の小林いずみ氏は、ANAホールディングス株式会社の社外取締役等を兼務しています。同氏は、民間金融機関及び国際開発金融機関の代表としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会において発言を行うことにより、意思決定及び業務執行の監督を適切に行うことに貢献しています。社外監査役の天野実氏は、当社の顧問弁護士です。社外監査役の山田英夫氏は、早稲田大学大学院商学研究科教授及び株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼務しています。両氏は、弁護士、研究者等の専門的見地から、取締役会・監査役会において発言を行うことにより、監査機能の充実に貢献しています。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、当社の社外役員と当社との間には、特別な利害関係はなく、社外役員がその機能・役割を果たす上で必要な独立性が確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

当社は、各分野において専門的知見を有する社外取締役、社外監査役及び社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して厳格な監督・監査を実施しています。

5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりで、いずれも継続監査年数は7年以内です。

- ・川崎洋文（有限責任監査法人トーマツ）
- ・稲垣浩二（有限責任監査法人トーマツ）
- ・勝島康博（有限責任監査法人トーマツ）
- ・平田英之（有限責任監査法人トーマツ）
- ・菱本恵子（有限責任監査法人トーマツ）

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士21名及びその他29名です。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨、また、その決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

7) 取締役会決議事項とした株主総会決議事項

① 株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、会社法第202条第3項第2号及び第241条第3項第2号の規定により、当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合で、株主に割当てを受ける権利を与える場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

② 中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	135	23	60	97
連結子会社	181	16	179	48
計	316	39	239	146

②その他重要な報酬の内容

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

当社及び当社の連結子会社であるBeam Suntory Inc. 他11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬572百万円、非監査業務に基づく報酬14百万円を支払っています。

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

当社及び当社の連結子会社であるBeam Suntory Inc. 他14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬607百万円、非監査業務に基づく報酬109百万円を支払っています。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、コンフォートレター作成業務等です。

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準 (IFRS) 導入に関する助言等です。

④監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年（昭和38年）大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年1月1日から2015年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年1月1日から2015年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,331	258,622
受取手形及び売掛金	376,398	380,562
商品及び製品	386,447	370,258
仕掛品	14,199	18,212
原材料及び貯蔵品	52,227	50,456
繰延税金資産	40,390	45,349
その他	99,542	84,409
貸倒引当金	△2,282	△2,109
流動資産合計	1,166,254	1,205,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	391,375	405,383
減価償却累計額	△206,066	△207,367
建物及び構築物（純額）	※1 185,309	※1 198,016
機械装置及び運搬具	616,719	641,695
減価償却累計額	△363,239	△385,951
機械装置及び運搬具（純額）	※1 253,480	※1 255,743
工具、器具及び備品	233,345	231,182
減価償却累計額	△164,079	△167,958
工具、器具及び備品（純額）	69,266	63,223
土地	※1 107,362	※1 106,203
建設仮勘定	39,321	22,362
その他	37,587	71,463
減価償却累計額	△15,721	△30,945
その他（純額）	21,865	40,518
有形固定資産合計	676,606	686,068
無形固定資産		
のれん	1,118,703	1,136,879
商標権	1,323,906	1,285,478
その他	63,656	90,550
無形固定資産合計	2,506,267	2,512,908
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 122,396	※2 119,633
繰延税金資産	9,476	7,890
退職給付に係る資産	272	18,535
その他	55,694	56,727
貸倒引当金	△1,888	△1,309
投資その他の資産合計	185,951	201,477
固定資産合計	3,368,824	3,400,453
繰延資産	1,458	774
資産合計	4,536,537	4,606,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,436	146,790
電子記録債務	104,848	109,333
短期借入金	※1 87,873	※1 161,664
1年内償還予定の社債	10,900	51,918
未払酒税	51,561	55,064
未払消費税等	22,236	22,349
未払法人税等	22,297	36,629
未払金	142,376	157,615
未払費用	93,388	83,008
賞与引当金	20,737	26,149
その他	79,021	84,104
流動負債合計	779,677	934,627
固定負債		
社債	476,151	421,883
長期借入金	※1 1,470,386	※1 1,427,812
繰延税金負債	453,924	471,066
役員退職慰労引当金	684	1,004
退職給付に係る負債	36,372	33,926
その他	128,585	154,039
固定負債合計	2,566,103	2,509,733
負債合計	3,345,781	3,444,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	※3 △20,739	※3 △20,780
利益剰余金	692,849	743,354
自己株式	△2,604	△2,285
株主資本合計	739,505	790,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,322	26,427
繰延ヘッジ損益	1,239	△3,803
為替換算調整勘定	132,379	53,256
退職給付に係る調整累計額	△11,425	△8,496
その他の包括利益累計額合計	142,516	67,384
少数株主持分	308,733	304,956
純資産合計	1,190,756	1,162,629
負債純資産合計	4,536,537	4,606,990

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,455,249	2,686,765
売上原価	※1 1,244,469	※1 1,330,001
売上総利益	1,210,780	1,356,763
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	425,356	469,724
広告宣伝費	108,810	117,369
運搬費及び保管費	84,242	83,061
労務費	196,480	234,930
減価償却費	43,303	48,513
その他	※1 187,833	※1 218,070
販売費及び一般管理費合計	1,046,027	1,171,669
営業利益	164,753	185,094
営業外収益		
受取利息	1,038	973
受取配当金	5,782	2,552
雑収入	5,185	5,653
営業外収益合計	12,006	9,178
営業外費用		
支払利息	19,179	28,825
持分法による投資損失	860	※2 5,062
雑支出	2,877	4,099
営業外費用合計	22,916	37,987
経常利益	153,842	156,286
特別利益		
投資有価証券売却益	370	5,555
関係会社株式売却益	12,519	4,294
段階取得に係る差益	—	※3 15,698
その他	600	3,383
特別利益合計	13,489	28,931
特別損失		
減損損失	※4 609	※4 13,043
固定資産廃棄損	※5 4,361	※5 4,056
買収関連費用	8,941	—
組織再編関連費用	※6 16,156	※6 8,344
のれん償却額	※7 5,462	—
その他	5,570	9,211
特別損失合計	41,101	34,655
税金等調整前当期純利益	126,230	150,562
法人税、住民税及び事業税	60,365	74,705
法人税等調整額	3,565	7,351
法人税等合計	63,930	82,057
少数株主損益調整前当期純利益	62,300	68,505
少数株主利益	23,936	23,266
当期純利益	38,363	45,239

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	62,300	68,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	6,349
繰延ヘッジ損益	3	△5,190
為替換算調整勘定	116,703	△98,208
退職給付に係る調整額	-	2,499
持分法適用会社に対する持分相当額	△426	1,278
その他の包括利益合計	※1 116,120	※1 △93,272
包括利益	178,420	△24,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,918	△29,892
少数株主に係る包括利益	42,501	5,125

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	△21,109	666,066	△3,332	711,624
当期変動額					
剰余金の配当			△11,598		△11,598
当期純利益			38,363		38,363
自己株式の処分		370		727	1,097
少数株主へ付与されたプット・オプション			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	370	26,783	727	27,880
当期末残高	70,000	△20,739	692,849	△2,604	739,505

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,611	1,374	34,400	－	56,386	288,714	1,056,726
当期変動額							
剰余金の配当							△11,598
当期純利益							38,363
自己株式の処分							1,097
少数株主へ付与されたプット・オプション							17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	△134	97,978	△11,425	86,129	20,019	106,149
当期変動額合計	△289	△134	97,978	△11,425	86,129	20,019	134,030
当期末残高	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	308,733	1,190,756

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	△20,739	692,849	△2,604	739,505
会計方針の変更による累積的影響額			8,881		8,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	△20,739	701,731	△2,604	748,387
当期変動額					
剰余金の配当			△8,199		△8,199
当期純利益			45,239		45,239
持分法の適用範囲の変動			4,547		4,547
自己株式の処分		183		319	502
少数株主へ付与されたブック・オプション			36		36
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		△282			△282
その他		57			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△41	41,622	319	41,900
当期末残高	70,000	△20,780	743,354	△2,285	790,288

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	308,733	1,190,756
会計方針の変更による累積的影響額						1,434	10,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	310,167	1,201,072
当期変動額							
剰余金の配当							△8,199
当期純利益							45,239
持分法の適用範囲の変動							4,547
自己株式の処分							502
少数株主へ付与されたブック・オプション							36
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							△282
その他							57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,104	△5,043	△79,122	2,929	△75,132	△5,211	△80,343
当期変動額合計	6,104	△5,043	△79,122	2,929	△75,132	△5,211	△38,442
当期末残高	26,427	△3,803	53,256	△8,496	67,384	304,956	1,162,629

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,230	150,562
減価償却費	81,763	94,502
のれん償却額	53,789	64,828
受取利息及び受取配当金	△6,820	△3,525
支払利息	19,179	28,825
持分法による投資損益 (△は益)	860	5,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370	△5,555
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,519	△4,294
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△15,698
減損損失	609	13,043
固定資産廃棄損	4,361	4,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,611	△1,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216	△11,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,135	△12
未払酒税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,230	3,491
その他	4,052	32,266
小計	261,106	354,301
利息及び配当金の受取額	7,052	4,630
利息の支払額	△17,539	△31,947
法人税等の支払額	△92,934	△60,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,686	266,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△105,125	△107,080
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,552	8,740
投資有価証券の取得による支出	△5,229	△2,062
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,389	12,574
投資有価証券の払戻による収入	—	3,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,388,964	※2 △134,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,784	4,853
事業譲渡に係る前受収入	—	7,036
その他	△1,131	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,724	△207,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,057	△13,107
長期借入れによる収入	1,107,424	207,863
長期借入金の返済による支出	△60,833	△147,779
社債の発行による収入	168,710	—
社債の償還による支出	△110,885	△11,400
リース債務の返済による支出	△3,041	△4,808
自己株式の売却による収入	1,097	502
配当金の支払額	△11,598	△8,199
少数株主への配当金の支払額	△17,957	△16,563
その他	—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,974	6,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,741	△6,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,322	58,682
現金及び現金同等物の期首残高	418,630	199,308
現金及び現金同等物の期末残高	※1 199,308	※1 257,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社はサントリー食品インターナショナル(株)他全277社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

なお、株式の新規取得等により、(株)ジャパンビバレッジホールディングス他22社を当連結会計年度より連結子会社に加えています。

また、当連結会計年度において連結子会社であるLouis Royer SAS他18社については当社が保有する株式の売却等を行ったため連結範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社は27社で、主要な会社は青島ビールサントリー(上海)販売有限公司です。なお、持分法を適用していない関連会社であったHS(Distillers)Limited他1社は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンベンド他)及び関連会社(株)原宿サン・アド他)は連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却として

しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいてい

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上して

②賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**①退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務や在外子会社等に対する持分への投資の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引、外貨建金銭債務等によりヘッジしています。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として、20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が9,720百万円増加し、退職給付に係る負債が6,311百万円減少し、利益剰余金が8,881百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が13円00銭増加し、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年(平成25年)9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年(平成25年)9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年(平成25年)9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

2016年12月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、2016年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2015年(平成27年)12月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

適用予定日は未定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」及び「雑収入」に表示していた1,982百万円及び3,203百万円は、「雑収入」5,185百万円として組み替えています。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた3,737百万円は、「持分法による投資損失」860百万円、「雑支出」2,877百万円として組み替えています。
3. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた970百万円は、「投資有価証券売却益」370百万円、「その他」600百万円として組み替えています。
4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,180百万円は、「減損損失」609百万円、「その他」5,570百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた、「持分法による投資損益」、「投資有価証券売却損益」及び、「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,151百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益」860百万円、「投資有価証券売却損益」△370百万円、「減損損失」609百万円及び「その他」4,052百万円として組み替えています。
2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」に表示していた△1,490百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
建物及び構築物	1,989百万円	1,895百万円
土地	4,833	4,768
機械装置及び運搬具	118	100
その他	27	1
計	6,968	6,765

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
長期借入金	1,426百万円	766百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(500)	(410)

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
投資有価証券	48,276百万円	47,427百万円

※3. 資本剰余金

前連結会計年度(2014年12月31日)

主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに關して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。

当連結会計年度(2015年12月31日)

主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに關して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
19,348百万円	22,548百万円

※ 2. 持分法による投資損失

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

主なものは持分法適用関連会社に係るのれん相当額について、5,779百万円の減損損失を計上したことによるものです。

※ 3. 段階取得に係る差益

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(株)ジャパンビバレッジホールディングスの株式の段階取得に伴い発生したものです。

※ 4. 減損損失

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途 (セグメントの名称)	場所	種類
遊休資産	インドネシア 他	機械装置及び運搬具 他
事業用資産 (飲料・食品)	インドネシア 他	のれん 他
事業用資産 (酒類)	東京都府中市 他	土地 他
事業用資産 (その他)	大阪府三島郡 他	建物及び構築物 他

当社グループは、投資の意思決定単位である事業別に資産のグルーピングを行いました。なお、外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、それ以外については事業会社ごとにグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,043百万円)に計上しています。その内訳は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具2,513百万円、土地54百万円、のれん等の無形固定資産9,513百万円、その他836百万円です。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%～16.5%で割り引いて算定しています。

※ 5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
建物及び構築物	617百万円	828百万円
機械装置及び運搬具	691	1,748
工具、器具及び備品	2,355	1,178
その他	697	301
計	4,361	4,056

※6. 組織再編関連費用

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

組織再編関連費用は連結子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

組織再編関連費用は連結子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

※7. のれん償却額

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

のれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（日本公認会計士協会2011年（平成23年）1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△568百万円	13,310百万円
組替調整額	234	△5,546
税効果調整前	△333	7,764
税効果額	172	△1,414
その他有価証券評価差額金	△160	6,349
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	487	△8,155
組替調整額	△410	714
税効果調整前	77	△7,441
税効果額	△73	2,250
繰延ヘッジ損益	3	△5,190
為替換算調整勘定：		
当期発生額	116,703	△98,990
組替調整額	-	781
為替換算調整勘定	116,703	△98,208
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	2,340
組替調整額	-	2,264
税効果調整前	-	4,604
税効果額	-	△2,105
退職給付に係る調整額	-	2,499
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△426	1,278
その他の包括利益合計	116,120	△93,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	687,136,196	—	—	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,900,748	—	1,070,000	3,830,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)(注)	基準日	効力発生日
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,598	17	2013年12月31日	2014年3月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当12円、特別配当5円です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)(注)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,199	利益剰余金	12	2014年12月31日	2015年3月27日

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当12円です。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	687,136,196	—	—	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	3,830,748	—	470,000	3,360,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,199	12	2014年12月31日	2015年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	8,205	利益剰余金	12	2015年12月31日	2016年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
現金及び預金勘定	199,331百万円	258,622百万円
定期預金	△23	△631
現金及び現金同等物	199,308	257,990

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

株式の取得により新たにBeam Suntory Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	308,931百万円
固定資産	1,093,304
のれん	657,429
流動負債	△77,568
固定負債	△559,043
株式の取得価額	1,423,053
現金及び現金同等物	△34,089
差引：取得のための支出	1,388,964

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

株式の取得により新たに(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター(株)等を連結したこと等に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	42,097百万円
固定資産	173,287
流動負債	△35,626
固定負債	△23,368
少数株主持分	△6,713
株式の取得価額	149,676
現金及び現金同等物	△15,359
差引：取得のための支出	134,317

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

前連結会計年度(2014年12月31日)

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)です。

当連結会計年度(2015年12月31日)

有形固定資産

主として、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)及び車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2014年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	179	—	60
機械装置及び運搬具	30,676	19,071	2	11,602
工具、器具及び備品	7	7	—	0
その他	53	49	—	3
合計	30,977	19,307	2	11,667

(単位:百万円)

	当連結会計年度(2015年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	202	—	37
機械装置及び運搬具	27,700	18,842	—	8,857
工具、器具及び備品	1	1	—	0
合計	27,942	19,046	—	8,895

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2014年12月31日)	当連結会計年度(2015年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,944	3,498
1年超	7,682	4,127
合計	11,627	7,625
リース資産減損勘定の残高	0	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年12月31日)	当連結会計年度(2015年12月31日)
支払リース料	4,093	2,287
リース資産減損勘定の取崩額	1,025	0
減価償却費相当額	2,933	2,054
支払利息相当額	512	132

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年12月31日)	当連結会計年度(2015年12月31日)
1年内	15,553	12,120
1年超	62,306	56,889
計	77,859	69,009

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年12月31日)	当連結会計年度(2015年12月31日)
1年内	281	297
1年超	583	431
計	864	729

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

手許資金については、安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。

資金調達については、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等により、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達する方針です。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は運転資金及び投融資のための資金調達です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、グループ会社の事業活動で生じる原材料・包材・資材の購入、商品輸入などに付随する為替変動リスクや価格変動リスク、及び外貨資本取引、配当金受取等に付随する為替変動リスク、在外子会社等に対する持分への投資に付随する為替変動リスク及び、借入金、社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的としたものであり、投機目的のものはありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。資産運用やデリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

②市場リスク(為替、金利及び原材料価格等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権、営業債務及び在外子会社等に対する持分への投資について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、外貨建金銭債務等を利用してヘッジしています。

借入金や社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利オプション取引、金利通貨スワップ取引を利用しています。

原材料の価格の変動リスクを抑制するため、商品価格スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しています。

当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、主として財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても主として当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。管理については、担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、原則として、当社バックオフィス部門から当社担当役員に定期的にリスク状況が報告されています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2014年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	199,331	199,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	376,398	376,398	—
(3) 投資有価証券	60,970	60,970	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	144,436	144,436	—
(2) 電子記録債務	104,848	104,848	—
(3) 短期借入金	87,873	87,950	76
(4) 1年内償還予定の社債	10,900	10,938	38
(5) 未払酒税	51,561	51,561	—
(6) 未払消費税等	22,236	22,236	—
(7) 未払法人税等	22,297	22,297	—
(8) 未払金	142,376	142,376	—
(9) 未払費用	93,388	93,388	—
(10) 社債	476,151	477,286	1,135
(11) 長期借入金	1,470,386	1,471,991	1,604
デリバティブ取引 (*)	(36,428)	(36,428)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

当連結会計年度(2015年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	258,622	258,622	—
(2) 受取手形及び売掛金	380,562	380,562	—
(3) 投資有価証券	65,264	65,264	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	146,790	146,790	—
(2) 電子記録債務	109,333	109,333	—
(3) 短期借入金	161,664	162,155	491
(4) 1年内償還予定の社債	51,918	51,923	4
(5) 未払酒税	55,064	55,064	—
(6) 未払消費税等	22,349	22,349	—
(7) 未払法人税等	36,629	36,629	—
(8) 未払金	157,615	157,615	—
(9) 未払費用	83,008	83,008	—
(10) 社債	421,883	421,856	△26
(11) 長期借入金	1,427,812	1,429,142	1,329
デリバティブ取引 (*)	(39,376)	(39,376)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式（関係会社株式）	48,276	47,427
非上場株式（その他有価証券）	12,923	6,742
非上場の内国債券	5	2
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	222	196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の

(3) 投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2014年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	199,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	376,398	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	2	5	—	—
合計	575,732	5	—	—

当連結会計年度（2015年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	258,622	—	—	—
受取手形及び売掛金	380,562	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	2	2	—	—
合計	639,187	2	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2014年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	87,873	—	—	—	—	—
社債	10,900	5,726	128,397	36,711	134,287	171,028
長期借入金	—	126,955	176,870	195,648	109,821	861,090
合計	98,773	132,681	305,268	232,360	244,109	1,032,118

当連結会計年度（2015年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	161,664	—	—	—	—	—
社債	51,918	115,843	30,542	103,598	—	171,898
長期借入金	—	172,288	222,932	104,500	104,447	823,643
合計	213,583	288,132	253,475	208,098	104,447	995,542

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2014年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	55,162	22,362	32,800
小計	55,162	22,362	32,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,807	6,895	△1,088
小計	5,807	6,895	△1,088
合計	60,970	29,258	31,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,923百万円)、非上場の内国債券(連結貸借対照表計上額7百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額222百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2015年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,106	20,355	41,751
小計	62,106	20,355	41,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,157	5,147	△1,990
小計	3,157	5,147	△1,990
合計	65,264	25,502	39,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,742百万円)、非上場の内国債券(連結貸借対照表計上額5百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額196百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

売却損益の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,574	5,555	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2014年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	20,993	2,531	510	510
	英ポンド	2,453	—	△0	△0
	ユーロ	6,560	—	△86	△86
	シンガポールドル	3,880	—	△54	△54
	その他	2,176	—	△33	△33
	売建				
	米ドル	8,267	—	△283	△283
	英ポンド	6,433	—	△110	△110
	ユーロ	38,558	—	491	491
	シンガポールドル	5,042	—	△87	△87
	その他	11,908	—	△55	△55
	通貨オプション取引				
	買建				
プット					
台湾ドル	461 (13)	— (—)	△8	△8	
通貨スワップ取引					
支払 円					
受取 米ドル	2,551	—	△1,394	△1,394	
支払 円					
受取 ユーロ	508	508	△228	△228	
支払 円					
受取 元	1,633	1,633	△384	△384	
合計		—	—	—	△1,726

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

当連結会計年度(2015年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,755	31	188	188
	英ポンド	2,700	—	△26	△26
	ユーロ	5,563	—	55	55
	シンガポールドル	2,545	—	△1	△1
	その他	2,989	—	△14	△14
	売建				
	米ドル	4,688	—	△86	△86
	英ポンド	5,916	—	74	74
	ユーロ	34,554	—	△148	△148
	豪ドル	3,819	—	△10	△10
	その他	8,900	—	△91	△91
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	1,682 (46)	— (—)	△28	△28
	プット				
	台湾ドル	231 (8)	— (—)	0	0
	売建				
	コール				
	米ドル	1,682 (15)	— (—)	△2	△2
	通貨スワップ取引				
	支払 円	3,919	—	103	103
	受取 米ドル				
	支払 円	645	645	△150	△150
	受取 ユーロ				
支払 円	1,964	1,964	△256	△256	
受取 元					
支払 円	1,491	—	△12	△12	
受取 ニュージーランドドル					
支払 円	155	—	2	2	
受取 香港ドル					
支払 円	170	—	3	3	
受取 シンガポールドル					
支払 ユーロ	4,045	3,123	△117	△117	
受取 円					
合計		—	—	—	△520

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
 - (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2015年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2014年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 円 受取 米ドル	1,782	—	△23	△23
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 英ポンド	465	—	△1	△1
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 元	1,026	1,026	△173	△173
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 ニュージューラ ンドドル	1,366	—	△38	△38
合計	—	—	—	△236	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2015年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	30,152	30,152	175	175
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 元	1,154	1,154	△87	△87
合計	—	—	—	87	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2014年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	10,498	—	1,057
	ユーロ	買掛金	12,392	—	756
	その他	買掛金	3,465	—	193
	売建				
	英ポンド	売掛金	2,293	—	△47
	豪ドル	売掛金	7,188	—	396
	その他	売掛金	2,732	—	12
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	買掛金	10,384 (185)	— (—)	612
ユーロ	買掛金	7,554 (122)	— (—)	181	
その他	買掛金	850 (11)	— (—)	62	
売建					
プット					
ユーロ	買掛金	366 (—)	— (—)	0	
通貨スワップ取引					
支払 円 受取 米ドル	在外子会社に 対する持分へ の投資	293,900	293,900	△37,043	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,943	—	(注3)
	英ポンド	買掛金	884	—	(注3)
	ユーロ	買掛金	548	—	(注3)
通貨スワップ取引					
支払 米ドル 受取 円	社債	109,120	109,120	(注3)	
合計			—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
 - (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。なお、一部の通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

当連結会計年度(2015年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	19,118	—	△113
	ユーロ	買掛金	12,766	—	△209
	その他	買掛金	5,180	—	14
	売建				
	英ポンド	売掛金	2,516	—	44
	豪ドル	売掛金	8,582	—	204
	その他	売掛金	718	—	△15
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	買掛金	1,215 (27)	— (—)	△23
	ユーロ	買掛金	397 (5)	— (—)	△9
	売建				
プット					
ユーロ	買掛金	131 (—)	— (—)	4	
通貨スワップ取引					
支払 米ドル 受取 インドネシアルピア	長期借入金	3,486	3,486	61	
支払 円 受取 米ドル	在外子会社に対する持分への投資	331,163	270,858	△36,168	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,572	—	(注3)
	英ポンド	買掛金	653	—	(注3)
	ユーロ	買掛金	166	—	(注3)
通貨スワップ取引					
支払 米ドル 受取 円	社債	109,120	109,120	(注3)	
合計			—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
 - (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。なお、一部の通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2014年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	211,885	203,286	△2,459
	支払変動・受取固定	社債	72,330	72,330	1,812
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	社債	91,617	91,617	(注2)
	支払変動・受取固定	長期借入金	80,000	80,000	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度 (2015年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	410,152	405,111	△5,081
	支払変動・受取固定	社債	72,366	72,366	2,201
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	社債	97,158	80,158	(注2)
	支払変動・受取固定	長期借入金	80,000	80,000	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度 (2014年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 円	長期借入金	211,923	211,923	(注)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 英ポンド	長期借入金	74,245	64,121	(注)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ	長期借入金	24,332	24,332	(注)
合計			—	—	—

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度 (2015年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 インドネシア ルピア	長期借入金	1,090	1,090	149
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 円	長期借入金	211,923	201,981	(注2)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 英ポンド	長期借入金	67,936	58,997	(注2)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ	長期借入金	28,757	1,027	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めています。

(4) 商品関連

前連結会計年度 (2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2015年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
退職給付債務の期首残高	114,181百万円	198,854百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△16,032
会計方針の変更を反映した期首残高	114,181	182,822
勤務費用	4,515	5,775
利息費用	3,518	3,997
数理計算上の差異の発生額	19,119	△4,079
退職給付の支払額	△5,882	△7,044
新規連結による増加額	54,413	10,633
その他	8,988	△2,704
退職給付債務の期末残高	198,854	189,399

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
年金資産の期首残高	108,213百万円	162,754百万円
期待運用収益	4,135	5,495
数理計算上の差異の発生額	5,457	△1,886
事業主からの拠出額	5,763	5,773
退職給付の支払額	△6,723	△6,303
新規連結による増加額	39,799	11,630
その他	6,108	△3,456
年金資産の期末残高	162,754	174,008

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	184,267百万円	173,069百万円
年金資産	△162,754	△174,008
	21,512	△939
非積立型制度の退職給付債務	14,587	16,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,099	15,390
退職給付に係る負債	36,372	33,926
退職給付に係る資産	△272	△18,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,099	15,390

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
勤務費用	4,515百万円	5,775百万円
利息費用	3,518	3,997
期待運用収益	△4,135	△5,495
数理計算上の差異の費用処理額	2,560	2,921
過去勤務費用の費用処理額	△690	△679
その他	425	△104
確定給付制度に係る退職給付費用	6,194	6,414

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
過去勤務費用	－百万円	488百万円
数理計算上の差異	－	△5,093
合計	－	△4,604

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
未認識過去勤務費用	△7,723百万円	△6,811百万円
未認識数理計算上の差異	26,685	19,333
合計	18,962	12,522

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
債券	36%	35%
株式	30	29
一般勘定	9	10
その他	25	26
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9%、当連結会計年度10%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
割引率	0.8～8.0%	0.9～8.0%
長期期待運用収益率	0～7.2	0～7.0
予想昇給率	2.5～10.0	2.5～10.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,670百万円、当連結会計年度5,473百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,728百万円	17,718百万円
未払金	15,579	13,886
退職給付に係る負債	13,081	11,783
賞与引当金	3,396	7,208
未実現利益	4,636	6,480
減損損失	3,026	3,510
その他	28,173	32,369
繰延税金資産小計	90,622	92,957
評価性引当額	△19,775	△20,953
繰延税金資産合計	70,847	72,004
繰延税金負債		
無形固定資産	△410,927	△414,268
有形固定資産	△25,382	△24,632
子会社投資等に係る一時差異	△23,870	△23,927
その他有価証券評価差額金	△10,901	△12,376
その他	△7,025	△17,552
繰延税金負債合計	△478,108	△492,756
繰延税金資産(負債)の純額	△407,261	△420,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
のれん償却額	15.2	15.7
留保金課税	0.0	9.3
評価性引当額	3.2	2.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.5	△3.6
海外連結子会社の税率差異	△5.4	△3.2
その他	2.1	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	54.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「留保金課税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っています。

この結果、「その他」として表示していた2.1%は、「留保金課税」0.0%、「その他」2.1%として組み替えています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年（平成27年）法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年（平成27年）法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、2016年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2017年1月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、2018年1月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されています。

なお、この改正による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、取得するブランドの内容

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 会社の名称 | (株)ジャパンビバレッジホールディングス |
| 事業内容 | グループ全体の経営戦略の策定・推進、自動販売機による各種食品飲料の販売 |
| (2) 会社の名称 | ジェイティエースター(株) |
| 事業内容 | 自動販売機による各種食品飲料の販売 |
| (3) 会社の名称 | (株)ジャパンビバレッジエコロジー |
| 事業内容 | 飲料容器の再生処理、加工品の販売 |
| (4) ブランドの内容 | 「Roots」及び「桃の天然水」ブランド |

2. 相手先の名称

日本たばこ産業(株)

3. 企業結合等を行った主な理由

(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びその子会社は自動販売機、給茶機、コーヒーサーバーを始めとする多種多様なラインナップを活用し、独立系のオペレーターとしては、業界トップのポジションを築いています。

ジェイティエースター(株)はその子会社である(株)オリエンタル商事とともに、千葉県、茨城県、栃木県を中心に強固な事業基盤を有する有力自動販売機オペレーターです。

4. 企業結合日

2015年7月31日

5. 企業結合の法的形式

現金を対価とした飲料自動販売機オペレーター事業会社株式及び飲料ブランドの取得です。

6. 結合後企業の名称

変更ありません。

7. 取得した議決権比率

(1) (株)ジャパンビバレッジホールディングス

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 企業結合直前の議決権比率 | (注1) 12.0% |
| ② 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 70.5% |
| ③ 取得後の議決権比率 | (注1) 82.6% |

(注1) サントリーフーズ(株)を通じた間接所有分(12.0%)を含みます。

(2) ジェイティエースター(株)

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

(3) (株)ジャパンビバレッジエコロジー

企業結合日に取得した議決権比率 (注2) 100.0%

(注2) (株)ジャパンビバレッジホールディングスを通じた間接所有分(50.2%)を含みます。

8. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)が現金を対価として株式及び飲料ブランドを取得したことによります。

9. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2015年8月1日から2015年12月31日まで

10. 被取得企業及びブランドの取得原価及びその内訳

取得の対価 (注3) 166,813百万円

取得に直接要した費用 238百万円

取得原価 167,052百万円

(注3) 企業結合日に支出した現金、企業結合直前に保有していた普通株式の時価等を含みます。

11. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 15,698百万円

12. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 133,359百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間 20年の期間での均等償却

13. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,097百万円
固定資産	57,304
資産合計	<u>99,401</u>
流動負債	35,626
固定負債	23,368
負債合計	<u>58,995</u>
少数株主持分	6,713

14. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 約600億円

営業損失 約30億円

本企业結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2014年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(2015年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2014年1月1日至2014年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2015年1月1日至2015年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他
その他・・・・・・・・・・中国事業、健康食品、アイスクリーム、外食、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,249,280	891,497	314,471	2,455,249	-	2,455,249
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,087	4,307	10,024	23,419	(23,419)	-
計	1,258,368	895,804	324,496	2,478,669	(23,419)	2,455,249
セグメント利益	104,140	61,726	30,437	196,304	(31,551)	164,753
セグメント資産	1,388,394	2,865,720	189,541	4,443,657	92,880	4,536,537
その他の項目						
減価償却費	51,686	20,549	7,882	80,118	1,644	81,763
のれんの償却額	25,075	23,061	190	48,326	-	48,326
持分法適用会社への投資 額	9,637	10,281	211	20,129	-	20,129
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	70,689	1,762,793	8,914	1,842,397	3,401	1,845,798

（注）調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用31,616百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△7,313百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産100,194百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,371,384	1,026,134	289,245	2,686,765	-	2,686,765
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,622	2,384	10,828	22,835	(22,835)	-
計	1,381,007	1,028,519	300,074	2,709,601	(22,835)	2,686,765
セグメント利益	110,998	78,367	30,320	219,686	(34,591)	185,094
セグメント資産	1,483,966	2,753,415	193,274	4,430,656	176,333	4,606,990
その他の項目						
減価償却費	57,952	27,458	7,026	92,438	2,064	94,502
のれんの償却額	27,226	37,386	215	64,828	-	64,828
持分法適用会社への投資 額	3,721	27,953	264	31,939	-	31,939
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	199,066	35,315	6,104	240,486	6,794	247,281

（注）調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用34,668百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△7,926百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産184,260百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
1,567,718	238,853	316,361	332,316	2,455,249

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…北米、及び中南米諸国
- (2) 欧州…ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国
- (3) アジア・オセアニア…アジア、オセアニア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
307,030	114,698	129,915	124,961	676,606

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
1,656,118	347,015	333,557	350,074	2,686,765

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…北米、及び中南米諸国
- (2) 欧州…ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国
- (3) アジア・オセアニア…アジア、オセアニア

3. 当連結会計年度において、社内の管理区分の変更に伴い、従来までの「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア等」から「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア」に変更しています。また前連結会計年度については、変更後の区分に基づき組み替えています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
332,999	113,838	121,982	117,248	686,068

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計
減損損失	12,326	561	155	13,043

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	381,760	732,735	4,208	1,118,703

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に開示しているものの他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 2011年（平成23年）1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを5,462百万円償却し特別損失に計上しています。これによるのれんの償却額は「酒類」における減少です。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	454,212	679,006	3,660	1,136,879

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
寿不動産㈱（非上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
寿不動産㈱（非上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり純資産額	1,290.82円	1,254.32円
1株当たり当期純利益金額	56.20円	66.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,190,756	1,162,629
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	308,733	304,956
(うち少数株主持分 (百万円))	(308,733)	(304,956)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	882,022	857,673
期末の普通株式の数 (千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数 (千株)	3,830	3,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	683,305	683,775

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	38,363	45,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	38,363	45,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	682,646	683,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サントリーホールディングス(株)	公募社債	2010年7月9日	35,000 (うち1年内償還予定 10,000)	25,000	0.46 ～ 0.74	なし	2017年7月7日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ円建社債 ※1	2003年7月3日 ～ 2009年11月25日	5,000 (うち1年内償還予定 900)	3,600 (うち1年内償還予定 3,600)	0.93 ～ 1.15	なし	2016年1月7日 ～ 2016年11月25日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ米ドル建社債 ※1	2014年5月9日	24,110 [200,000千米ドル]	24,122 [200,000千米ドル]	0.70 ～ 0.78	なし	2019年5月9日
サントリーホールディングス(株)	利払繰延条項・期限 前償還条項付社債	2011年6月28日	21,700	21,700	1.17 ～ 1.64	なし	2071年6月26日
サントリーホールディングス(株)	米ドル建社債 ※1	2014年10月1日	108,993 [998,838千米ドル]	109,023 [999,111千米ドル]	1.65 ～ 2.55	なし	2017年9月29日 ～ 2019年9月29日
サントリー食品インターナショナル(株)	公募社債	2014年6月26日	40,000	40,000	0.26 ～ 0.70	なし	2019年6月26日 ～ 2024年6月26日
Beam Suntory Inc.	米ドル建公募社債 ※1	1991年11月15日 ～ 2013年6月15日	252,248 [2,092,478千米ドル]	250,357 [2,075,758千米ドル] (うち1年内償還予定 48,318 [400,621千米ドル])	1.75 ～ 8.63	なし	2016年1月15日 ～ 2036年1月15日
合計	—	—	487,051 (うち1年内償還予定 10,900)	473,802 (うち1年内償還予定 51,918)	—	—	—

- (注) 1. ※1は外国において発行したものです。
2. []内の金額は、外貨建てによる金額です。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
51,918	115,843	30,542	103,598	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,019	35,613	2.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,854	126,050	0.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,870	8,629	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,470,386	1,427,812	0.95	2017年～2075年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,835	21,212	—	2017年～2034年
合計	1,566,966	1,619,319	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しています。
4. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。
5. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	172,288	222,932	104,500	104,447
リース債務	7,557	5,768	4,077	1,415

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,136	83,747
売掛金	※1 3,450	※1 3,662
短期貸付金	※1 827,064	※1 849,630
前渡金	※1 1,392	※1 934
繰延税金資産	1,824	2,218
未収入金	※1 27,386	※1 17,636
その他	※1 4,931	※1 3,162
流動資産合計	873,186	960,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,397	24,999
機械及び装置	1,004	952
工具、器具及び備品	4,134	4,486
土地	5,005	4,848
建設仮勘定	2,623	36
その他	878	1,104
有形固定資産合計	33,044	36,427
無形固定資産		
借地権	3,705	3,705
その他	171	171
無形固定資産合計	3,876	3,876
投資その他の資産		
投資有価証券	26,157	20,361
関係会社株式	324,214	295,447
関係会社長期貸付金	792,611	698,129
長期前払費用	3,120	3,044
前払年金費用	10,324	22,673
その他	※1 6,935	※1 6,450
貸倒引当金	△1,382	△1,427
投資その他の資産合計	1,161,981	1,044,680
固定資産合計	1,198,902	1,084,984
繰延資産	641	424
資産合計	2,072,729	2,046,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14	960
1年内返済予定の長期借入金	9,554	23,672
1年内償還予定の社債	10,900	3,600
未払金	※1 16,704	※1 2,695
未払費用	※1 13,666	※1 13,140
未払消費税等	565	358
未払法人税等	415	11,808
従業員預り金	15,568	16,044
預り金	※1 75,686	※1 62,254
賞与引当金	5,300	5,682
その他	※1 204	※1 2,986
流動負債合計	148,581	143,203
固定負債		
社債	183,903	179,845
長期借入金	1,196,832	1,166,816
繰延税金負債	14,252	16,182
退職給付引当金	195	3,571
その他	※1 3,116	※1 6,124
固定負債合計	1,398,300	1,372,540
負債合計	1,546,881	1,515,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	267,590	267,773
資本剰余金合計	285,090	285,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	66	107
固定資産圧縮積立金	37	914
別途積立金	124,100	154,900
繰越利益剰余金	43,169	17,543
利益剰余金合計	167,373	173,464
自己株式	△2,604	△2,285
株主資本合計	519,858	526,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,228	7,718
繰延ヘッジ損益	△1,239	△3,513
評価・換算差額等合計	5,989	4,205
純資産合計	525,848	530,658
負債純資産合計	2,072,729	2,046,401

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	※1 31,747	※1 33,626
賃貸収入	※1 1,634	※1 1,518
関係会社受取配当金	※1 42,877	※1 25,232
営業収益合計	76,259	60,377
営業費用		
一般管理費	※1,※2 33,147	※1,※2 35,930
営業費用合計	33,147	35,930
営業利益	43,111	24,447
営業外収益		
受取利息	※1 11,083	※1 15,207
有価証券利息	38	5
受取配当金	463	513
為替差益	124	—
その他	※1 212	※1 624
営業外収益合計	11,923	16,351
営業外費用		
支払利息	※1 8,291	※1 12,293
社債利息	1,105	981
為替差損	—	1,656
その他	1,004	1,478
営業外費用合計	10,401	16,409
経常利益	44,633	24,389
特別利益		
固定資産売却益	—	1,031
投資有価証券売却益	130	4,838
関係会社株式売却益	※3 16,724	—
その他	—	151
特別利益合計	16,855	6,021
特別損失		
関係会社株式評価損	8,591	15,995
買収関連費用	※4 7,975	—
関係会社株式売却損	※1 524	—
その他	1,742	1,382
特別損失合計	18,834	17,377
税引前当期純利益	42,654	13,032
法人税、住民税及び事業税	3,216	6,478
法人税等調整額	468	△959
法人税等合計	3,684	5,519
当期純利益	38,969	7,513

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	267,220	284,720	88	39	59,900	79,973	140,001	△3,332	491,389
当期変動額											
剰余金の配当								△11,598	△11,598		△11,598
当期純利益								38,969	38,969		38,969
特別償却準備金の取崩					△21			21	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-		-
別途積立金の積立							64,200	△64,200	-		-
自己株式の処分			370	370						727	1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	370	370	△21	△2	64,200	△36,804	27,371	727	28,469
当期末残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	43,169	167,373	△2,604	519,858

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,512	-	7,512	498,901
当期変動額				
剰余金の配当				△11,598
当期純利益				38,969
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の処分				1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	△1,239	△1,523	△1,523
当期変動額合計	△283	△1,239	△1,523	26,946
当期末残高	7,228	△1,239	5,989	525,848

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	43,169	167,373	△2,604	519,858
会計方針の変更による累積的影響額								6,777	6,777		6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	49,946	174,150	△2,604	526,636
当期変動額											
剰余金の配当								△8,199	△8,199		△8,199
当期純利益								7,513	7,513		7,513
特別償却準備金の積立					60			△60	—		—
特別償却準備金の取崩					△19			19	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						892		△892	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△15		15	—		—
別途積立金の積立							30,800	△30,800	—		—
自己株式の処分			183	183						319	502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	183	183	40	877	30,800	△32,403	△685	319	△182
当期末残高	70,000	17,500	267,773	285,273	107	914	154,900	17,543	173,464	△2,285	526,453

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,228	△1,239	5,989	525,848
会計方針の変更による累積的影響額				6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,228	△1,239	5,989	532,625
当期変動額				
剰余金の配当				△8,199
当期純利益				7,513
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の処分				502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	△2,274	△1,783	△1,783
当期変動額合計	490	△2,274	△1,783	△1,966
当期末残高	7,718	△3,513	4,205	530,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - (i) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の処理
主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。
- ④ 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が10,528百万円増加し、繰越利益剰余金が6,777百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が9円92銭増加し、当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
短期金銭債権	844,989百万円	872,308百万円
長期金銭債権	1,071	1,069
短期金銭債務	84,649	55,240
長期金銭債務	97	3,276

2. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。

	前事業年度 (2014年12月31日)		当事業年度 (2015年12月31日)
Beam Suntory Inc.	248,125百万円	Beam Suntory Inc.	249,027百万円
	(2,014,755千USD)		(2,019,977千USD)
	1,526,372千INR		1,972,158千INR
	464,000千RUB		527,118千RUB
	9,450千EUR		6,948千EUR
	一千CAD)		150千CAD)
その他17社	34,197	その他15社	26,210
計	282,323	計	275,238

(注) () 内の金額は、外貨による保証額 (内数) です。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	76,086百万円	60,206百万円
営業費用	3,234	3,812
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	10,728	15,026
支払利息	122	116
関係会社株式売却損	524	-
その他	25	29

※2. 営業費用はすべて一般管理費です。また、営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
従業員給料	6,059百万円	6,021百万円
賞与引当金繰入額	1,805	2,080
退職給付費用	992	1,161
減価償却費	1,240	1,667
研究開発費	5,136	5,727

※3. 関係会社株式売却益

前事業年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)

当社連結子会社である(株)ティップネスの当社が保有する全株式を譲渡したことによるものです。

※4. 買収関連費用

前事業年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)

Beam Inc. (現Beam Suntory Inc.) の買収に関連して発生した取得関連費用です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2014年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	772,608	645,659

当事業年度(2015年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	984,751	857,801

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
子会社株式	197,264	168,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
繰延税金資産		
子会社投資等に係る一時差異	14,621百万円	21,664百万円
賞与引当金否認	1,759	1,734
繰延ヘッジ損益	745	1,672
繰越欠損金	2,594	1,573
貸倒引当金繰入限度超過額等	1,384	1,231
その他	2,156	3,008
繰延税金資産小計	23,262	30,885
評価性引当額	△18,221	△24,650
繰延税金資産合計	5,040	6,234
繰延税金負債		
子会社投資等に係る一時差異	△8,931	△8,084
前払年金費用等認容	△3,608	△7,312
その他有価証券評価差額金	△3,585	△3,316
その他	△1,342	△1,485
繰延税金負債合計	△17,468	△20,198
繰延税金資産(負債)の純額	△12,428	△13,964

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損否認」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。また、前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の「投資有価証券評価損否認」として表示していた292百万円、「その他」として表示していた2,610百万円は、「繰延ヘッジ損益」745百万円、「その他」2,156百万円として組み替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	6.4	72.5
留保金課税	—	41.8
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.7	△98.6
税率変更による影響	0.9	△9.0
法人税等の特別控除額	△0.7	△3.1
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	42.4

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「税率変更による影響」と「法人税等の特別控除額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の「その他」として表示していた0.7%は、「税率変更による影響」0.9%、「法人税等の特別控除額」△0.7%、「その他」0.5%として組み替えています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年（平成27年）法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年（平成27年）法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、2016年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2017年1月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,165百万円、法人税等調整額が996百万円、繰延ヘッジ損益が178百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が347百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、2018年1月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されています。

なお、この改正による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ロイヤルホテル	10,267,466	3,203
		阪急阪神ホールディングス(株)	3,973,308	3,134
		(株)パレスホテル	349,126	2,794
		東宝(株)	510,465	1,715
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,625,610	1,230
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,481	1,047
		(株)東京會館	3,131,405	879
		第一三共(株)	338,800	850
		中国匯源果汁集团有限公司	14,117,705	779
		(株)ワコールホールディングス	482,992	700
		その他43銘柄	4,118,081	3,825
		小計	39,142,439	20,162
		計	39,142,439	20,162

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	2	2
		小計	2	2
投資有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	2	2
		小計	2	2
		計	5	5

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
		NVCC7号	1	96
		その他3銘柄	102	99
		小計	103	196
		計	103	196

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,397	7,525	838 (1)	1,086	24,999	20,769
	機械及び装置	1,004	256	1	306	952	2,882
	工具、器具及び備品	4,134	726	2	371	4,486	4,864
	土地	5,005	2	158	—	4,848	—
	建設仮勘定	2,623	6,344	8,931	—	36	—
	その他	878	381	30	125	1,104	2,501
	計	33,044	15,237	9,963 (1)	1,890	36,427	31,017
無形固定資産	借地権	—	—	—	—	3,705	—
	その他	—	—	—	45	171	263
	計	—	—	—	45	3,876	263

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 建物の当期増加額及び建設仮勘定の当期増減額のうち主なものは、新研究拠点建設によるものです。

3. 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,382	45	—	1,427
賞与引当金	5,300	5,682	5,300	5,682

(注) 賞与引当金の増加額には出向者分が含まれています。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号 サントリーホールディングス株式会社 総務部 なし なし 無料 —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第6期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）2015年3月26日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2015年3月26日近畿財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
2015年3月26日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類
2015年8月11日近畿財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第7期中）（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）2015年9月28日近畿財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
2015年9月28日近畿財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
2015年10月19日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書。
- (8) 訂正発行登録書
2015年10月19日近畿財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書
2015年10月30日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書。
- (10) 訂正発行登録書
2015年10月30日近畿財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書
2015年12月10日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書。
- (12) 訂正発行登録書
2015年12月10日近畿財務局長に提出。
- (13) 臨時報告書
2015年12月22日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書。
- (14) 訂正発行登録書
2015年12月22日近畿財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書の訂正報告書
2016年3月28日近畿財務局長に提出。
2015年10月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。
- (16) 訂正発行登録書
2016年3月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年3月18日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
--------------------	-------	-------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、サントリーホールディングス株式会社の2015年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サントリーホールディングス株式会社が2015年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年3月18日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。